

第2章 小千谷市の実態

(1) 小千谷市の人口・世帯数

① 小千谷市の人口・世帯数の推移

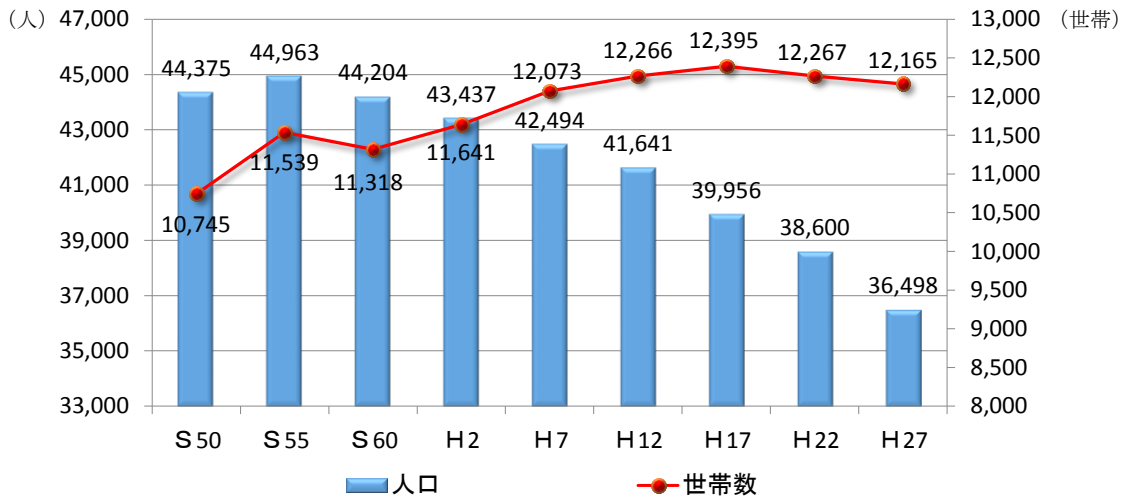
小千谷市の人口は、過去40年間では昭和55年の44,963人をピークに減少傾向が続いています。なお、その減少数は、昭和60年から10年間で約1,700人、平成7年から10年間で約2,500人、平成17年から10年間で約3,500人と、近年になるほど減少幅は大きくなっています。また、世帯数は、中越大震災後の平成17年を境に増加傾向から減少傾向に転じています。

表一 小千谷市の人口・世帯数の推移 (資料：国勢調査)

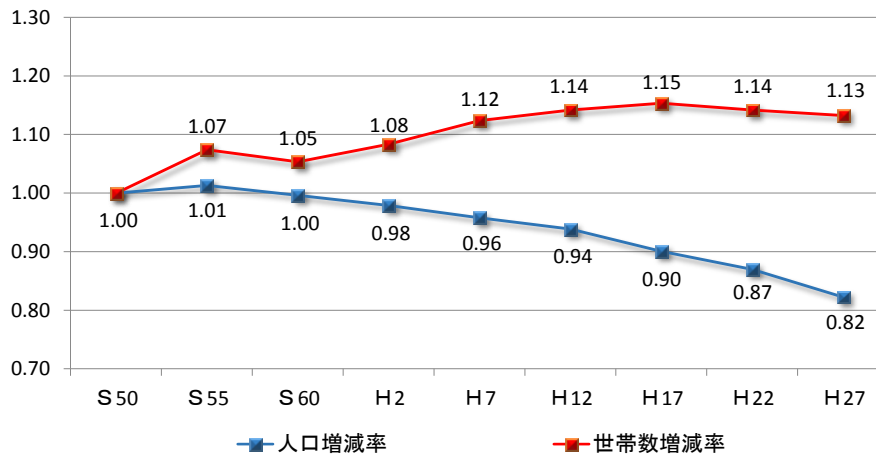
年度	人口(人)	人口増減率	世帯数(世帯)	世帯数増減率
S50	44,375	1.00	10,745	1.00
S55	44,963	1.01	11,539	1.07
S60	44,204	1.00	11,318	1.05
H2	43,437	0.98	11,641	1.08
H7	42,494	0.96	12,073	1.12
H12	41,641	0.94	12,266	1.14
H17	39,956	0.90	12,395	1.15
H22	38,600	0.87	12,267	1.14
H27	36,498	0.82	12,165	1.13

※増減率は、S50年を1.00とした場合の指数

グラフ一 小千谷市の人口・世帯数の推移 (資料：国勢調査)



グラフ二 小千谷市の人口・世帯数の増減率の推移 (資料：国勢調査)



② 小千谷市の年齢構成別人口の推移

65歳未満の人口が減少する一方、65歳以上の人口が増加しており、少子高齢化が進んでいることが観えます。

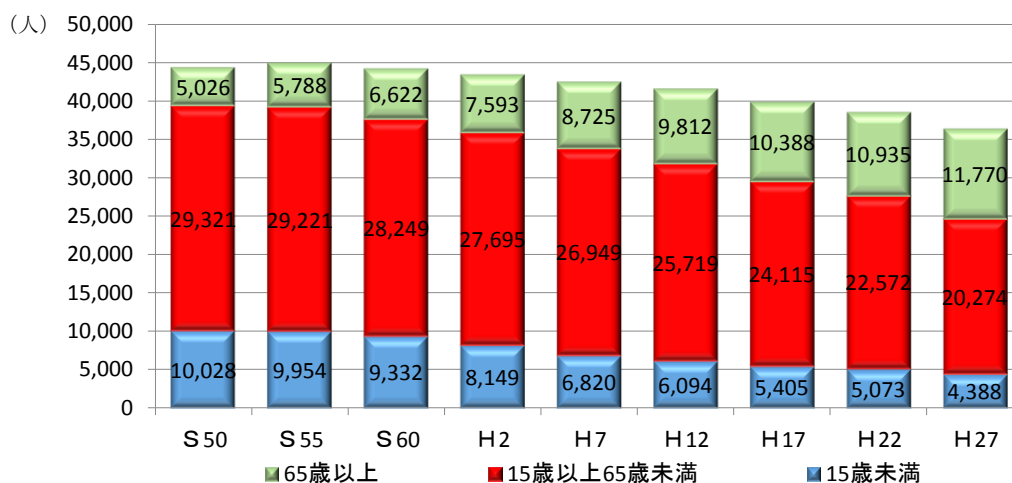
なお、平成27年の高齢化率は32.3%と全国平均（26.6%）を大きく上回っています。

表一 小千谷市の年齢構成別人口の推移（資料：国勢調査）

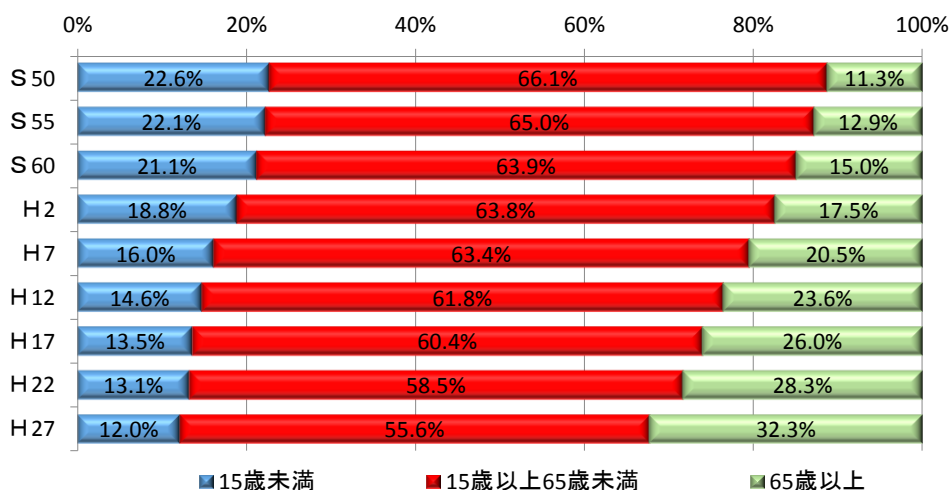
（単位：人）

年度	15歳未満	割合	15歳以上 65歳未満	割合	65歳以上	割合	合計
S 50	10,028	22.6%	29,321	66.1%	5,026	11.3%	44,375
S 55	9,954	22.1%	29,221	65.0%	5,788	12.9%	44,963
S 60	9,332	21.1%	28,249	63.9%	6,622	15.0%	44,203
H 2	8,149	18.8%	27,695	63.8%	7,593	17.5%	43,437
H 7	6,820	16.0%	26,949	63.4%	8,725	20.5%	42,494
H 12	6,094	14.6%	25,719	61.8%	9,812	23.6%	41,625
H 17	5,405	13.5%	24,115	60.4%	10,388	26.0%	39,908
H 22	5,073	13.1%	22,572	58.5%	10,935	28.3%	38,580
H 27	4,388	12.0%	20,274	55.6%	11,770	32.3%	36,432

グラフ一 小千谷市の年齢構成別人口の推移（資料：国勢調査）



グラフ二 小千谷市の年齢構成別人口割合の推移（資料：国勢調査）



③ 地区別人口の推移

用途地域が含まれる西小千谷、東小千谷、城川、千田、片貝地区に人口が集中しています。

また、平成7年から平成22年までの推移をみると、西小千谷、東小千谷、千田、片貝は減少傾向にありますが、城川地区は増加傾向にあります。

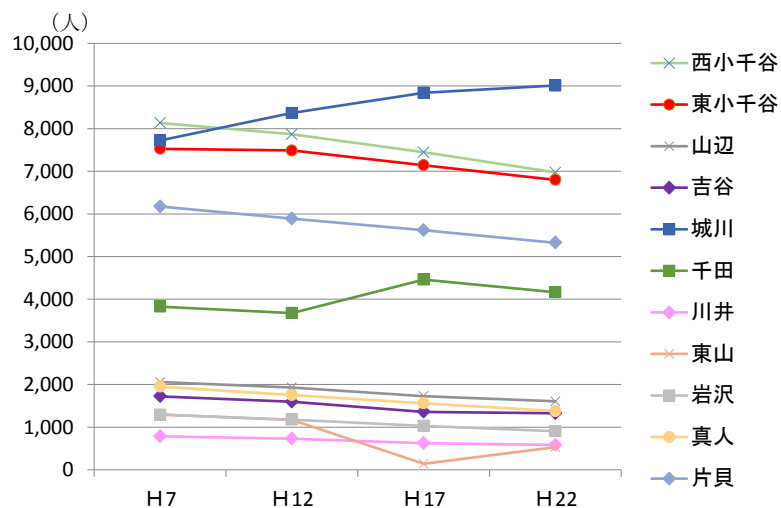
表一 小千谷市の地区別人口の推移（資料：小千谷市統計書）

（単位：人）

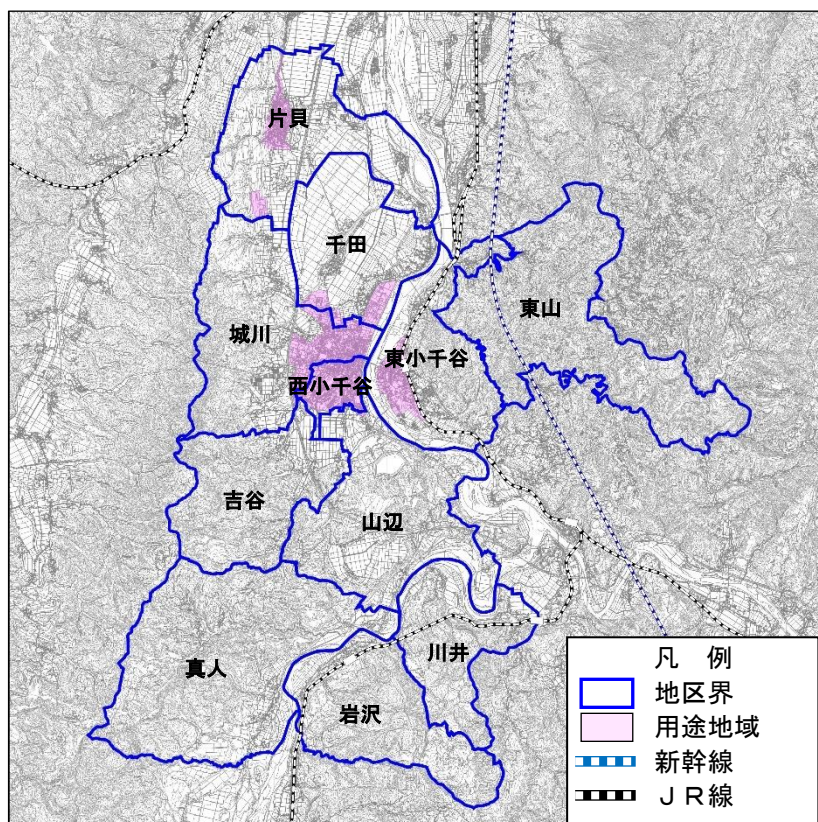
地区名	西小千谷	東小千谷	山辺	吉谷	城川	千田	川井	東山	岩沢	真人	片貝
H7	8,135	7,526	2,057	1,724	7,725	3,826	786	1,296	1,293	1,952	6,174
H12	7,867	7,487	1,930	1,595	8,366	3,676	730	1,172	1,178	1,754	5,886
H17	7,446	7,141	1,729	1,359	8,842	4,461	623	142	1,033	1,562	5,618
H22	6,973	6,799	1,607	1,326	9,011	4,165	581	530	907	1,378	5,323
増減率 (H7→22)	-14.3%	-9.7%	-21.9%	-23.1%	16.6%	8.9%	-26.1%	-59.1%	-29.9%	-29.4%	-13.8%

グラフー地区別人口の推移

（資料：小千谷市統計書）



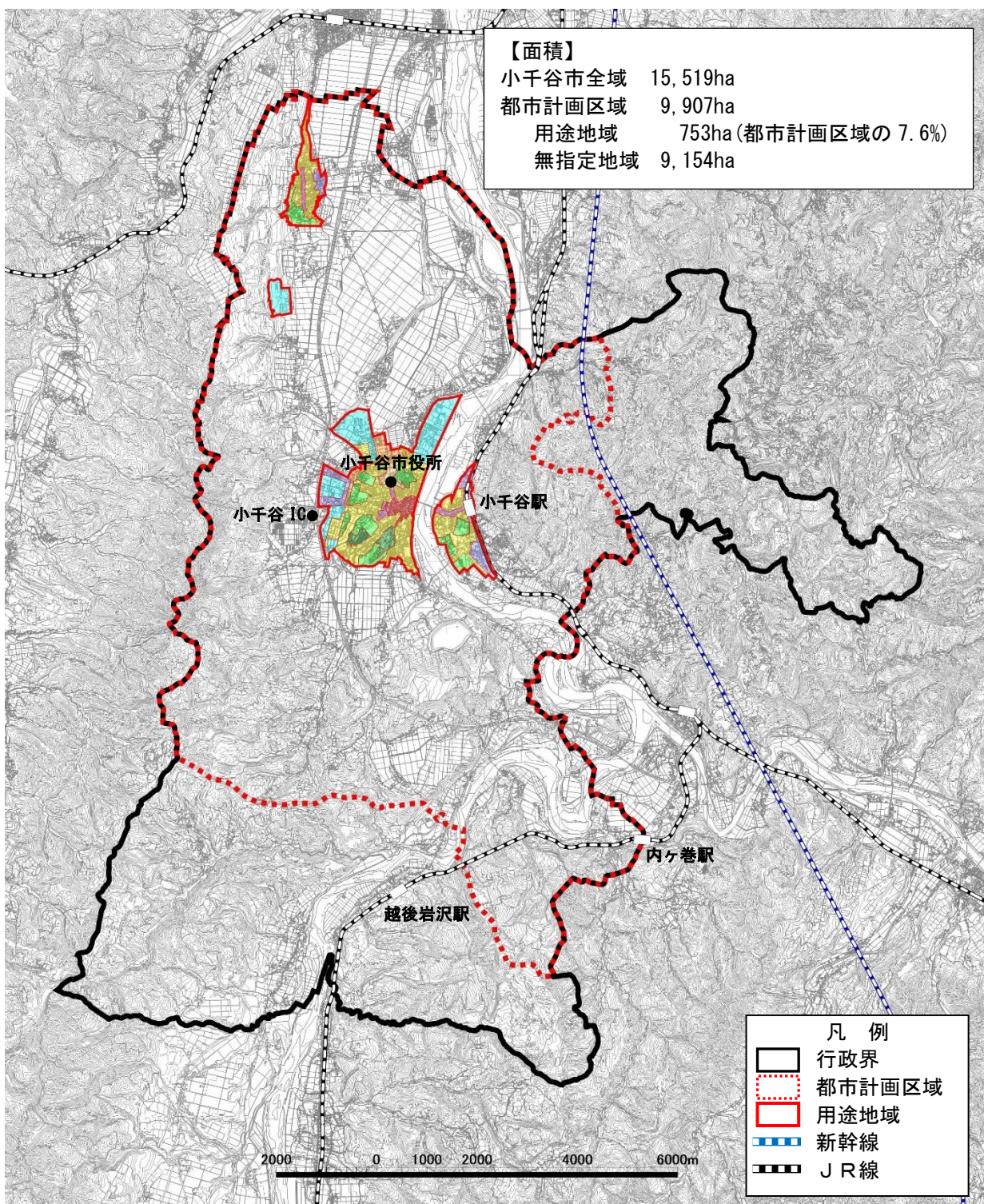
図一 地区位置図



④ 人口集積の状況

小千谷市の用途地域は753haが指定されており、用途地域内には平成27年3月31日時点で20,910人が居住しています。これらの都市計画区域に占める比率は、面積が7.6%、人口が60.0%となっており、県内他都市の状況と比較すると、本市の人口は用途地域内に集積している度合いが高いと言えます（p9のグラフを参照のこと）。なお、用途地域は、令和3年3月に厚生連小千谷総合病院等の約4.9haを追加しました。

図一 用途地域配置図



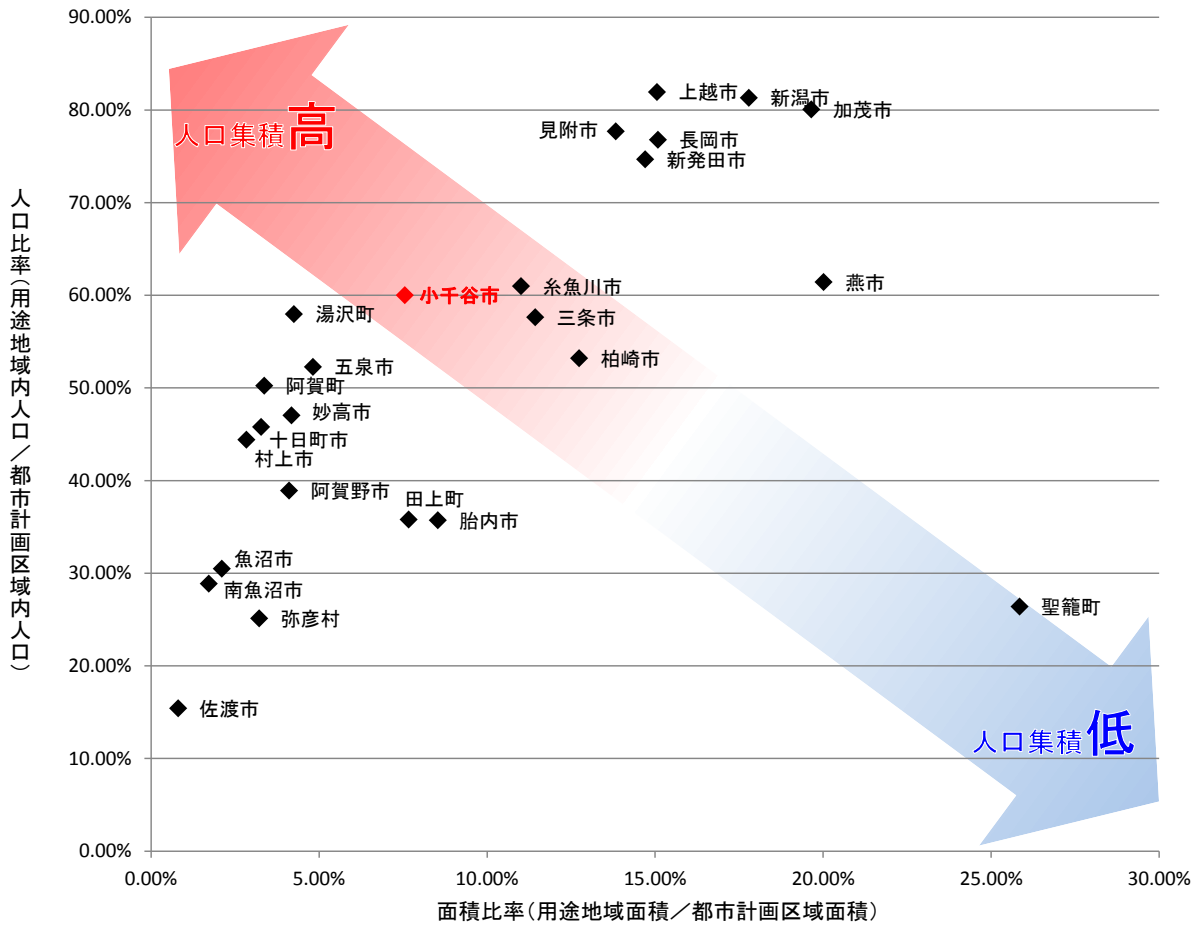
表一新潟県内における行政区域、都市計画区域、用途地域の面積及び人口の状況

(資料：新潟県の都市計画“資料編”(人口はH27.3.31時点の住民基本台帳データ))

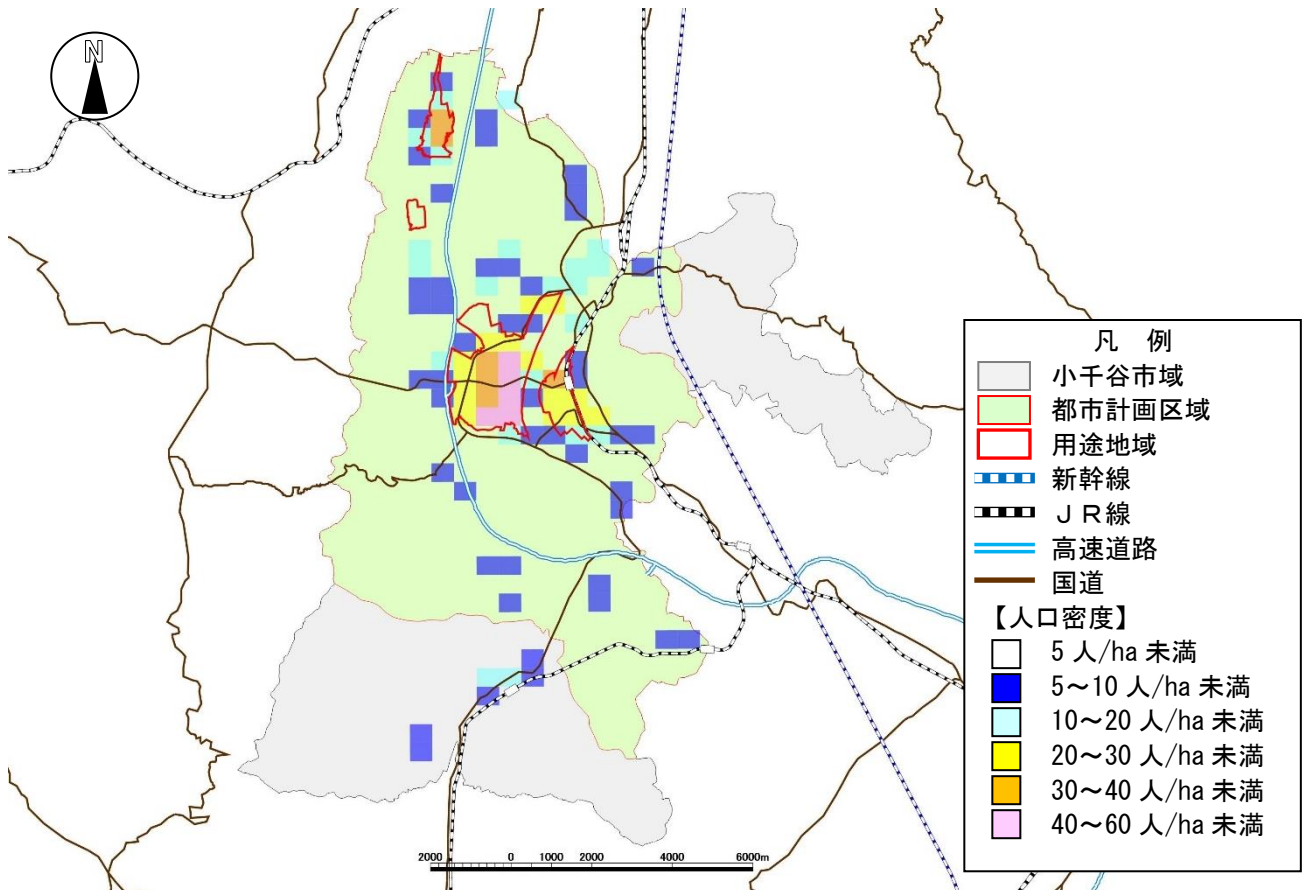
市町村名	行政区域		都市計画区域		用途地域		
	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	人口密度
新潟市	72,645	801,270	72,610	801,270	12,919 (17.8%)	651,378 (81.3%)	50.42
長岡市	67,491	256,060	35,121	241,767	5,298 (15.1%)	185,642 (76.8%)	35.04
上越市	43,379	165,543	31,980	160,101	4,816 (15.1%)	131,159 (81.9%)	27.23
三条市	43,197	101,339	12,101	91,730	1,384 (11.4%)	52,855 (57.6%)	38.19
新発田市	53,310	100,685	10,669	79,748	1,569 (14.7%)	59,548 (74.7%)	37.95
柏崎市	44,203	87,857	8,816	69,224	1,123 (12.7%)	36,831 (53.2%)	32.80
燕市	11,096	81,917	9,311	81,310	1,864 (20.0%)	49,931 (61.4%)	26.79
村上市	117,426	64,247	28,872	56,614	820 (2.8%)	25,133 (44.4%)	30.65
南魚沼市	58,455	59,242	40,471	59,242	695 (1.7%)	17,102 (28.9%)	24.61
五泉市	35,191	53,144	16,329	52,616	787 (4.8%)	27,497 (52.3%)	34.94
佐渡市	72,446	49,816	24,352	39,083	196 (0.8%)	6,026 (15.4%)	30.74
十日町市	28,632	45,715	19,545	44,347	640 (3.3%)	20,298 (45.8%)	31.72
糸魚川市	74,624	45,493	9,529	39,485	1,049 (11.0%)	24,076 (61.0%)	22.95
阿賀野市	19,274	44,579	14,913	44,579	613 (4.1%)	17,347 (38.9%)	28.30
見附市	7,791	41,545	6,000	40,268	830 (13.8%)	31,285 (77.7%)	37.69
魚沼市	94,676	38,624	20,956	37,626	441 (2.1%)	11,464 (30.5%)	26.00
小千谷市	15,519	37,471	9,907	34,843	753 (7.6%)	20,910 (60.0%)	27.77
妙高市	44,563	34,359	13,669	30,620	571 (4.2%)	14,397 (47.0%)	25.21
胎内市	26,489	30,708	8,964	28,665	765 (8.5%)	10,239 (35.7%)	13.38
加茂市	13,372	29,000	2,997	26,623	589 (19.7%)	21,310 (80.0%)	36.18
聖籠町	3,799	14,287	3,799	14,287	982 (25.8%)	3,769 (26.4%)	3.84
田上町	3,171	12,443	2,568	12,443	197 (7.7%)	4,453 (35.8%)	22.60
阿賀町	95,289	12,358	2,317	3,979	78 (3.4%)	1,999 (50.2%)	25.63
弥彦村	2,517	8,467	2,516	8,467	81 (3.2%)	2,127 (25.1%)	26.26
湯沢町	35,729	8,204	5,413	7,364	230 (4.2%)	4,268 (58.0%)	18.56

※ 都市計画区域が指定されていない出雲崎町、津南町、刈羽村、関川村、粟島浦村は除く
用途地域の下段括弧は都市計画区域に対する比率

グラフー新潟県内における都市計画区域に対する用途地域の面積及び人口の比率



図一平成 22 年時点の人口密度の状況 (資料：国勢調査)



⑤ 人口集中地区（D I D）の変遷

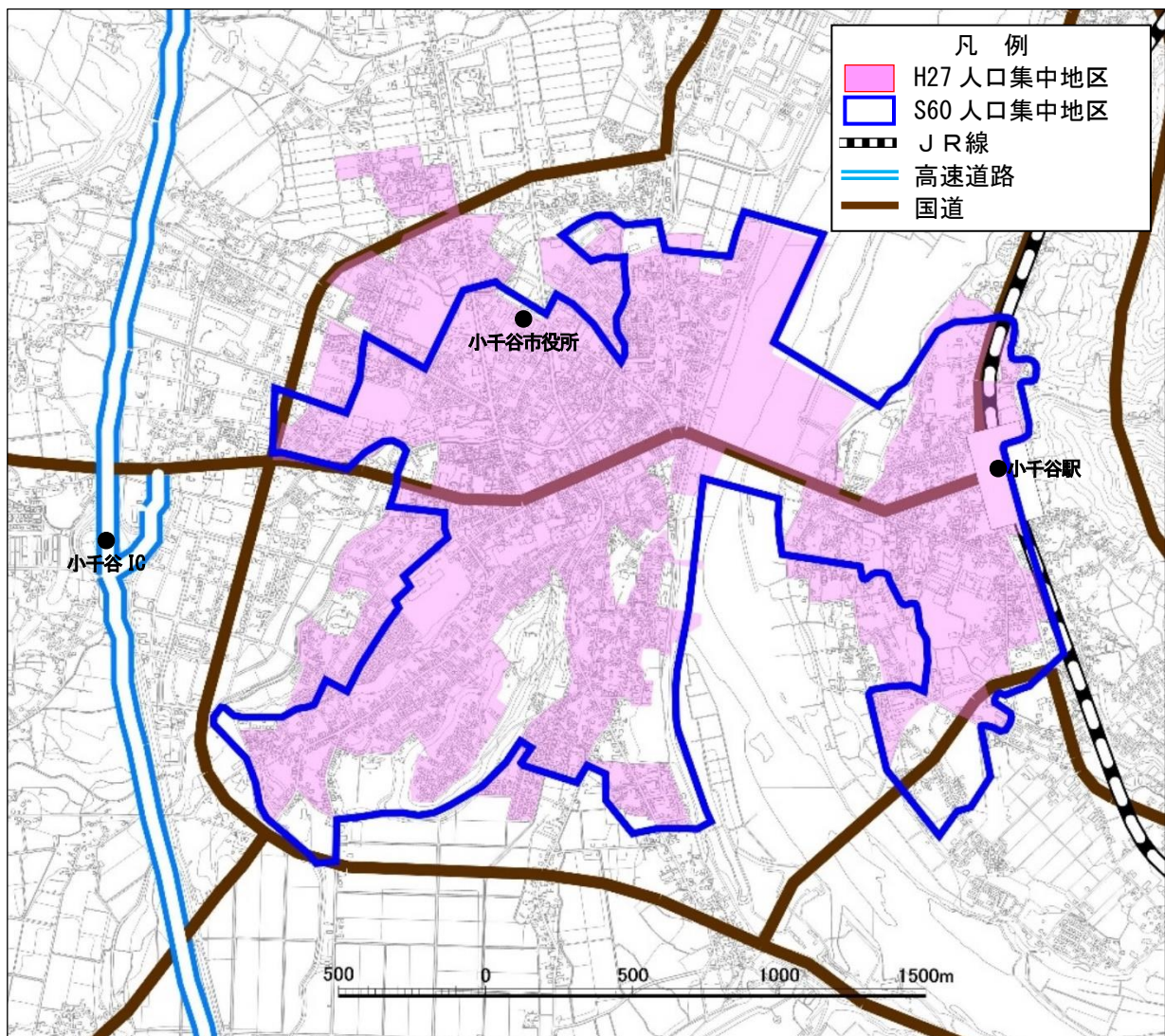
小千谷市の人口集中地区は昭和 60 年に初めて設定され、以降、区域の変化はあるものの面積としては大きな変化なく現在に至っています。

また、人口集中地区内の人口密度は近年減少傾向にあり、平成 27 年は人口集中地区の設定基準である 4,000 人/㎢(40 人/ha)を初めて下回りました。

表一 小千谷市の人口集中地区の変遷（資料：国勢調査）

年次	人口(人)	面積(㎢)	人口密度(人/㎢)
S 60	14,961	3.3	4,534
H 2	15,070	3.6	4,186
H 7	14,837	3.3	4,496
H 12	14,253	3.2	4,454
H 17	14,097	3.3	4,272
H 22	13,342	3.3	4,043
H 27	12,520	3.2	3,950

図一 人口集中地区の区域図[昭和 60 年、平成 27 年]（資料：国土数値情報ダウンロードサービス）



(2) 小千谷市の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所によると、小千谷市の人口は、平成22年から令和22年までの30年間で10,230人減少すると推計されています。

また、少子高齢化が更に進み、令和22年には高齢化率が39.3%に達すると推計されています。

なお、65歳以上の高齢者人口は、64歳以下の人口が一貫して減少する中で令和2年まで増加を続け、その後減少傾向に転じると推計されています。

表一 小千谷市の将来人口推計（資料：国立社会保障・人口問題研究所）（単位：人）

年齢構成	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22
0～14歳	5,073	4,615	4,254	3,840	3,471	3,238	3,068
15～64歳	22,587	20,532	18,816	17,673	16,791	15,534	14,146
65歳以上	10,940	11,945	12,403	12,243	11,718	11,410	11,156
総人口	38,600	37,092	35,473	33,756	31,980	30,182	28,370
高齢化率	28.3%	32.2%	35.0%	36.3%	36.6%	37.8%	39.3%

グラフー小千谷市の将来人口推計（資料：国立社会保障・人口問題研究所）

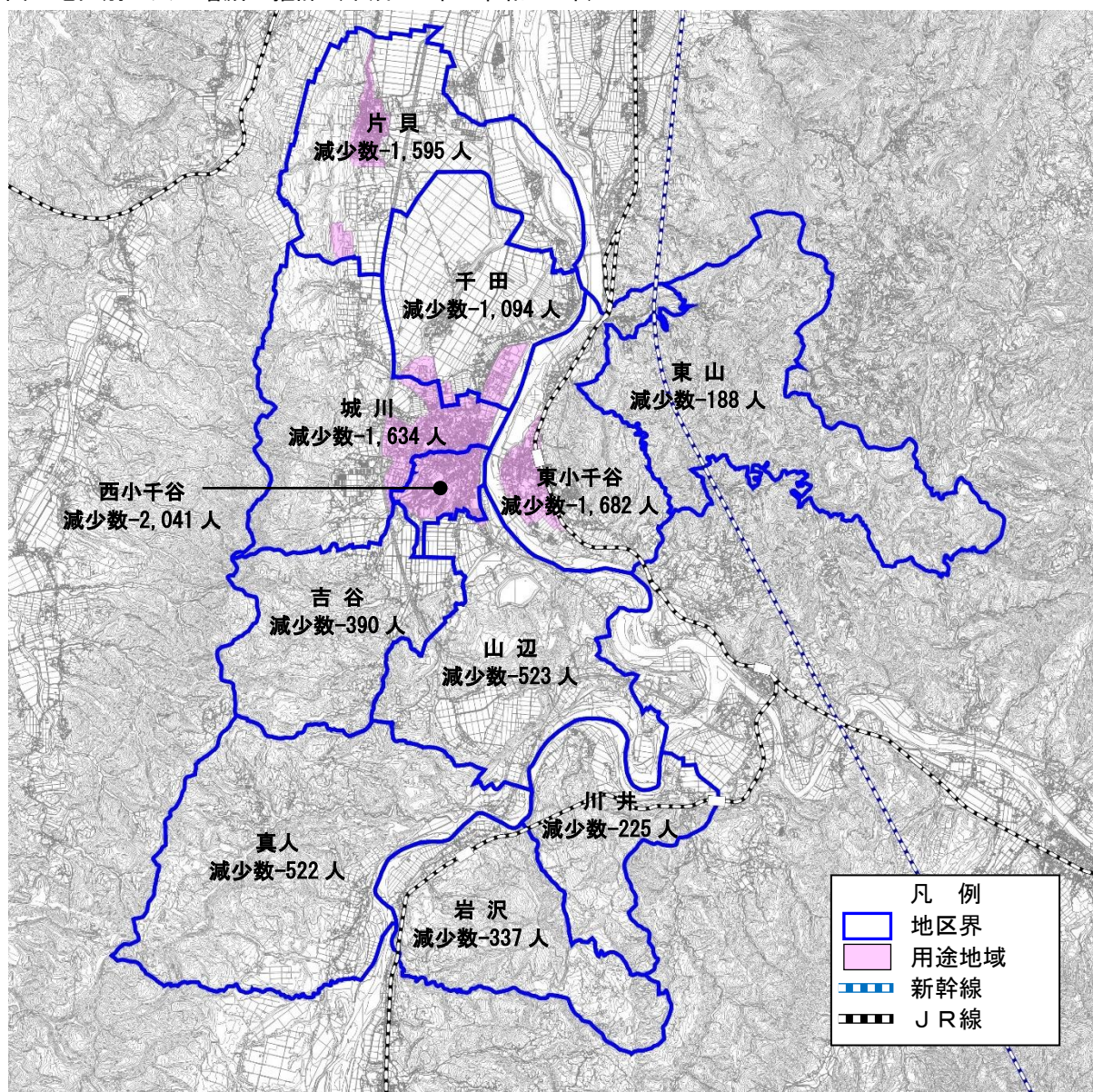


地区別の将来人口推計によると、平成 22 年から令和 22 年にかけての減少率は、川井、東山、岩沢、真人といった中山間地域が高い状況です。一方で、用途地域が位置する西小千谷、東小千谷、城川、千田、片貝では、中山間地域より減少率は低いものの、減少数は 1,000 人を超えています。

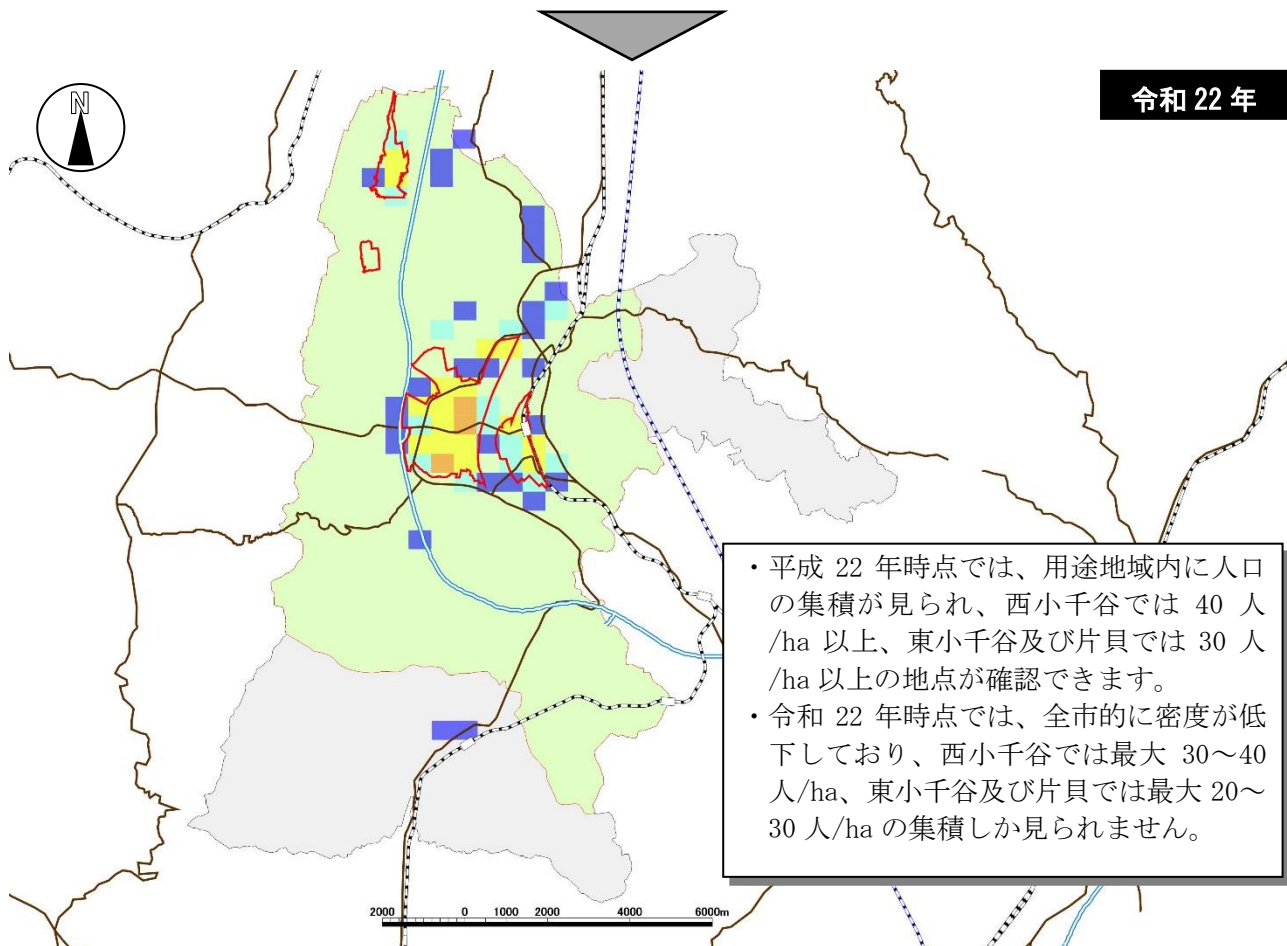
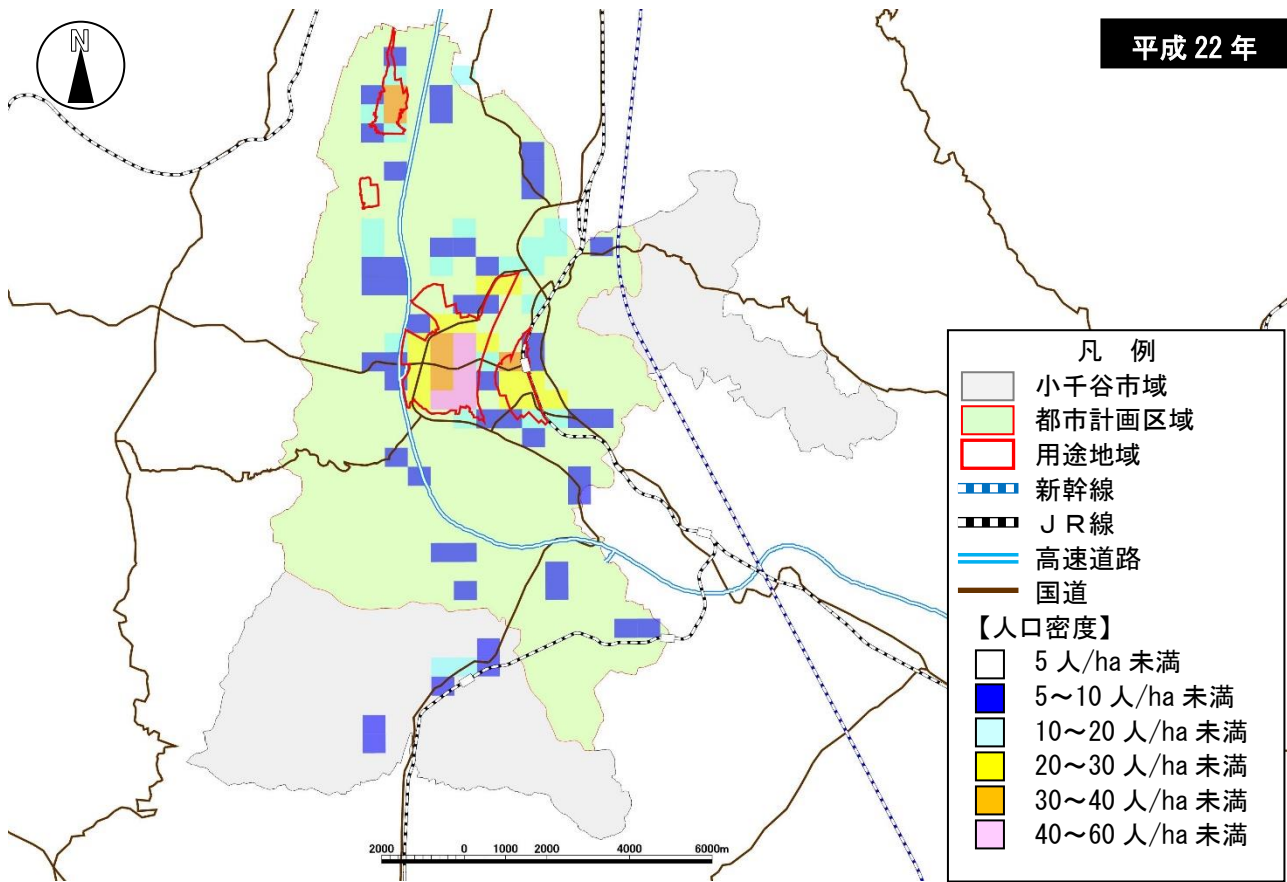
表一地区別の将来人口推計（資料：国立社会保障・人口問題研究所）（単位：人）

地区名	H 22 年	R 22 年	H 22 年⇒R 22 年	
			減少数	減少率
西小千谷	6,973人	4,932人	-2,041人	29.27%
東小千谷	6,799人	5,117人	-1,682人	24.74%
山辺	1,607人	1,084人	-523人	32.53%
吉谷	1,326人	936人	-390人	29.39%
城川	9,011人	7,377人	-1,634人	18.13%
千田	4,165人	3,071人	-1,094人	26.26%
川井	581人	356人	-225人	38.66%
東山	530人	342人	-188人	35.47%
岩沢	907人	570人	-337人	37.21%
真人	1,378人	856人	-522人	37.91%
片貝	5,323人	3,728人	-1,595人	29.96%
合計	38,600人	28,370人	-10,230人	26.50%

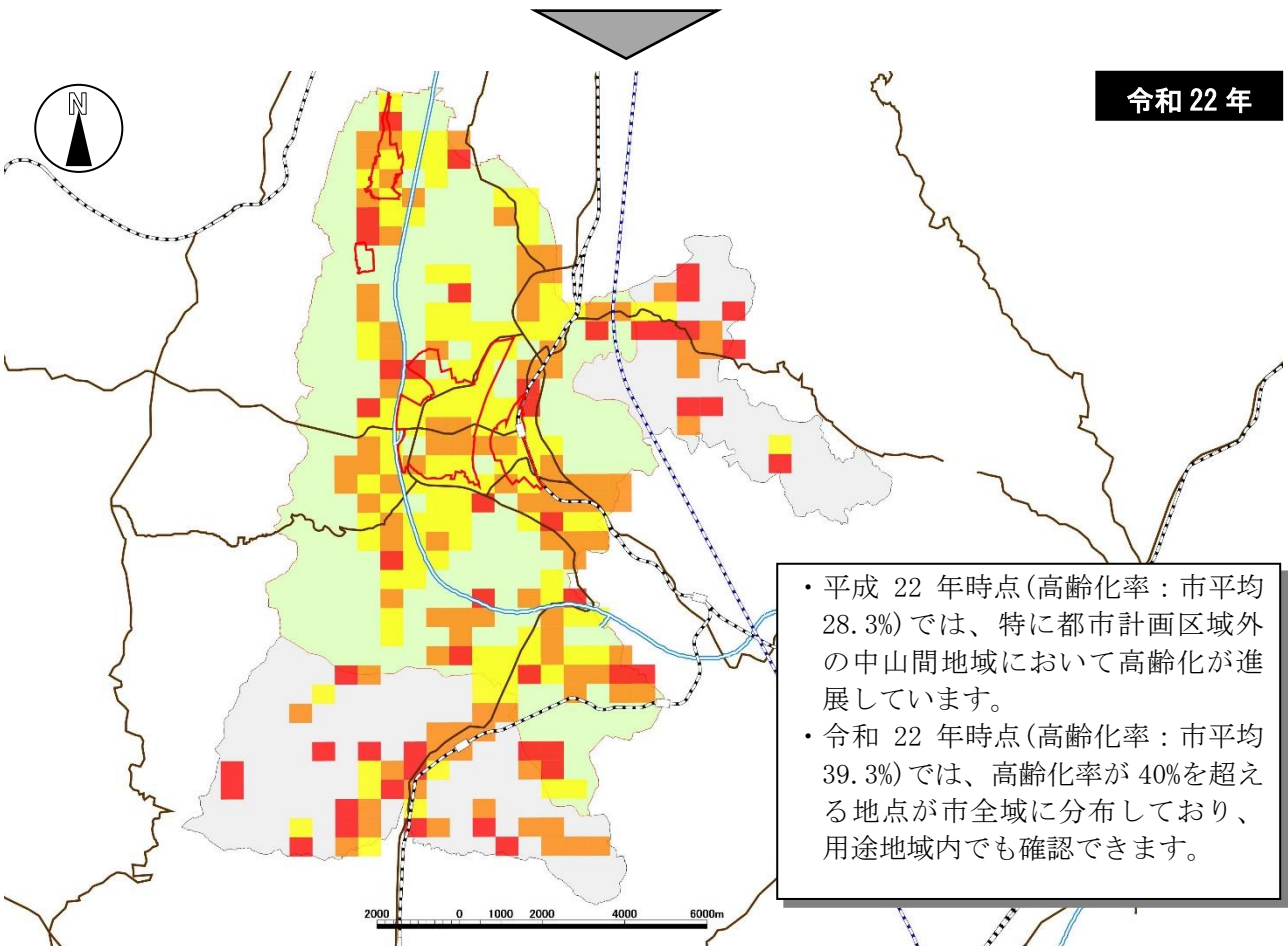
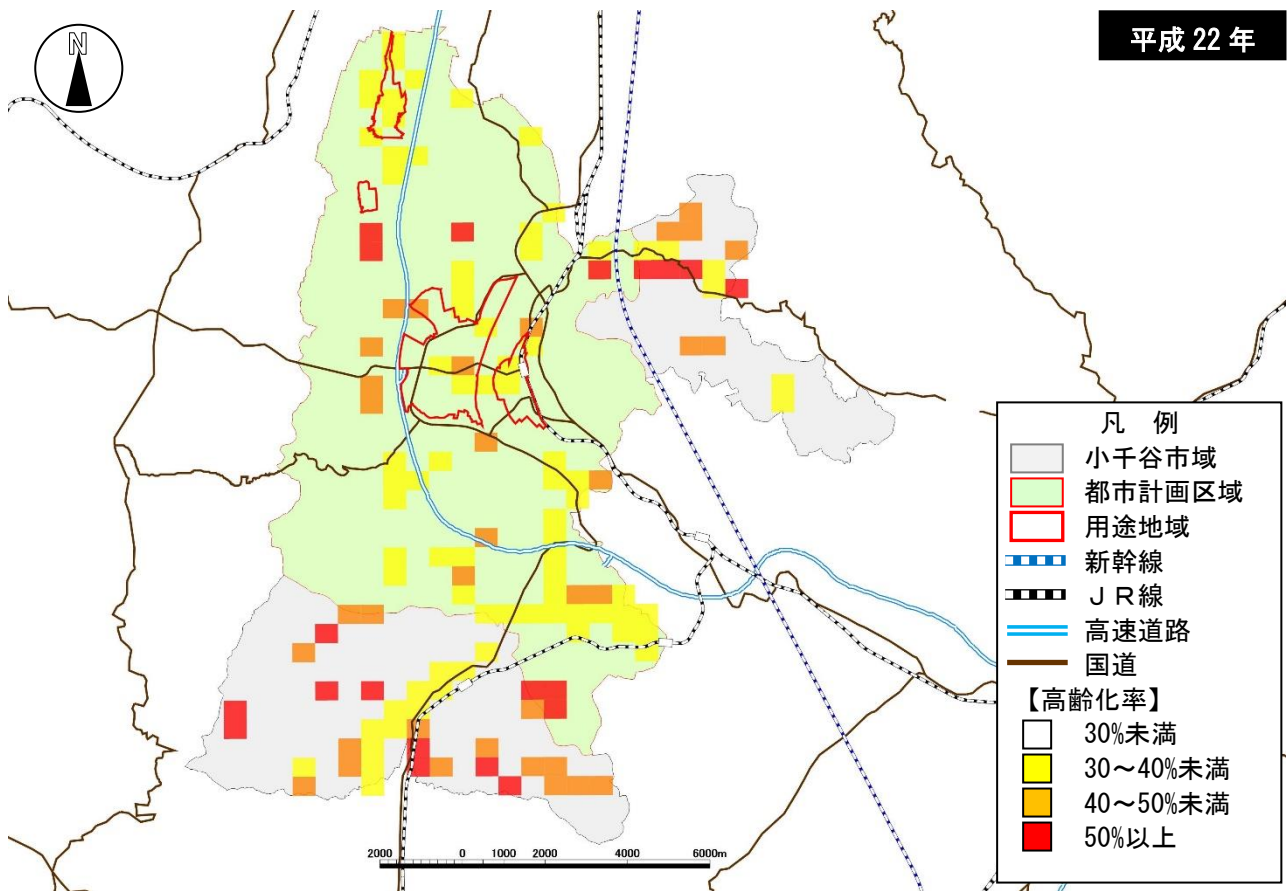
図一地区別の人口増減の推計（平成 22 年⇒令和 22 年）



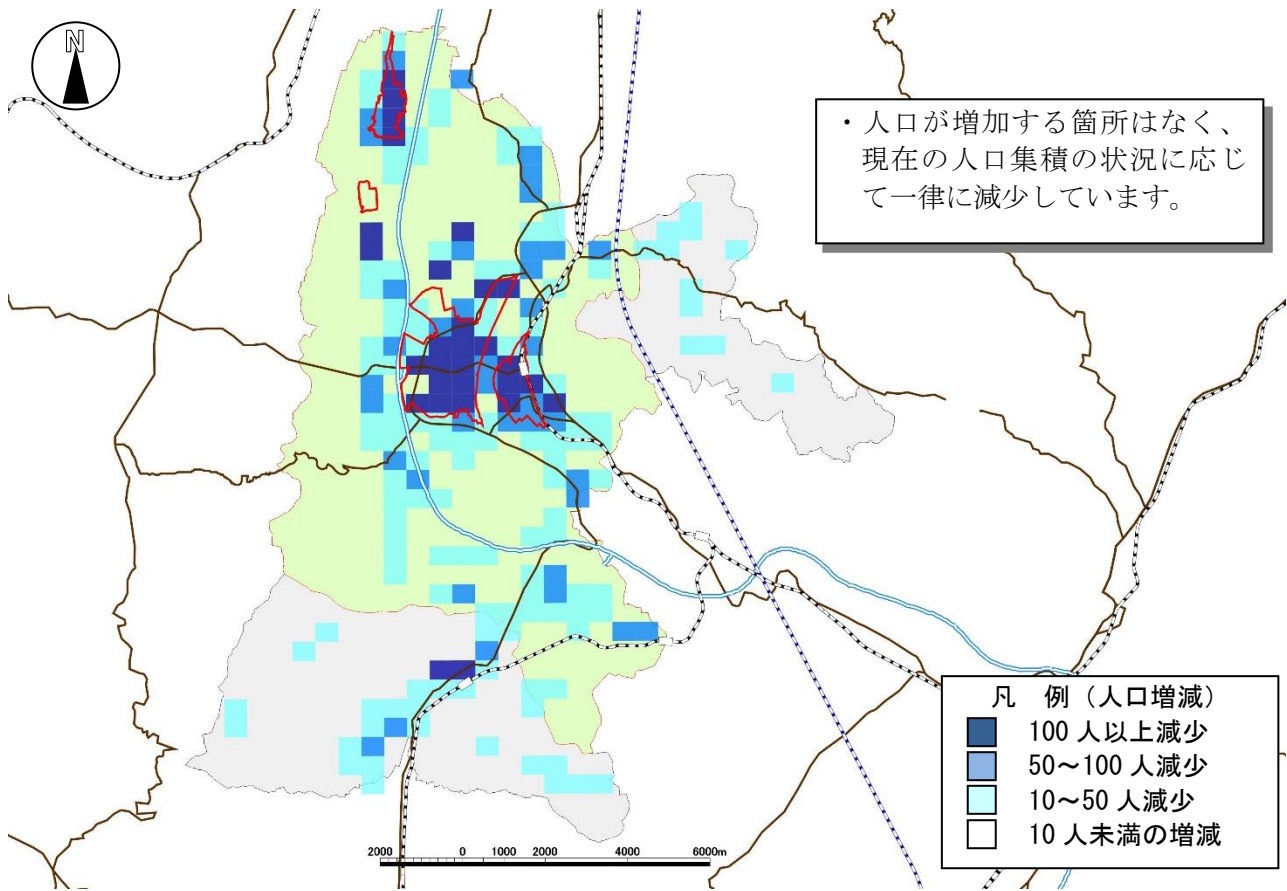
図一人口密度の変化（2分の1地域メッシュ毎の人口推計に基づく結果）



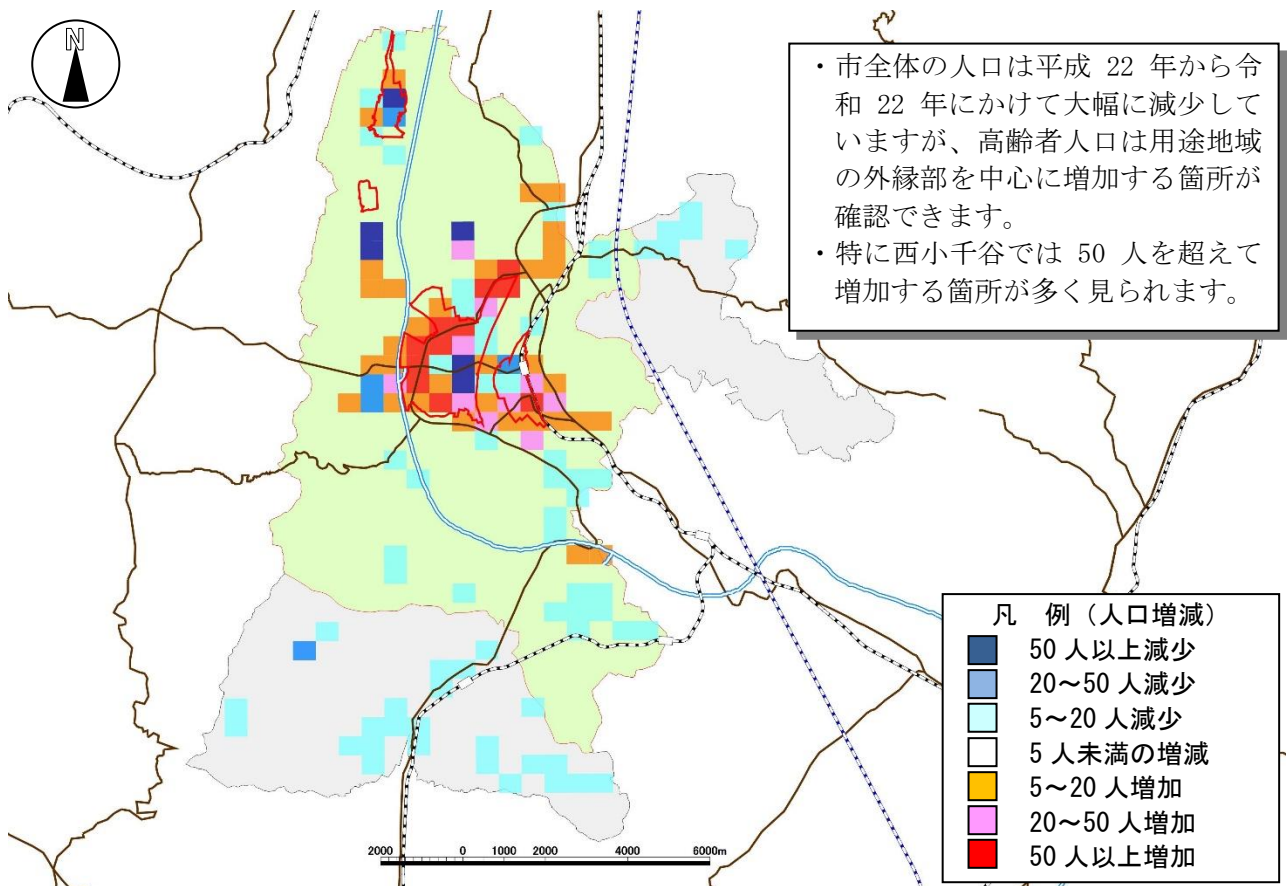
図一 高齢化率の変化（2分の1地域メッシュ毎の人口推計に基づく結果）



図一人口増減の推計（平成 22 年⇒令和 22 年）



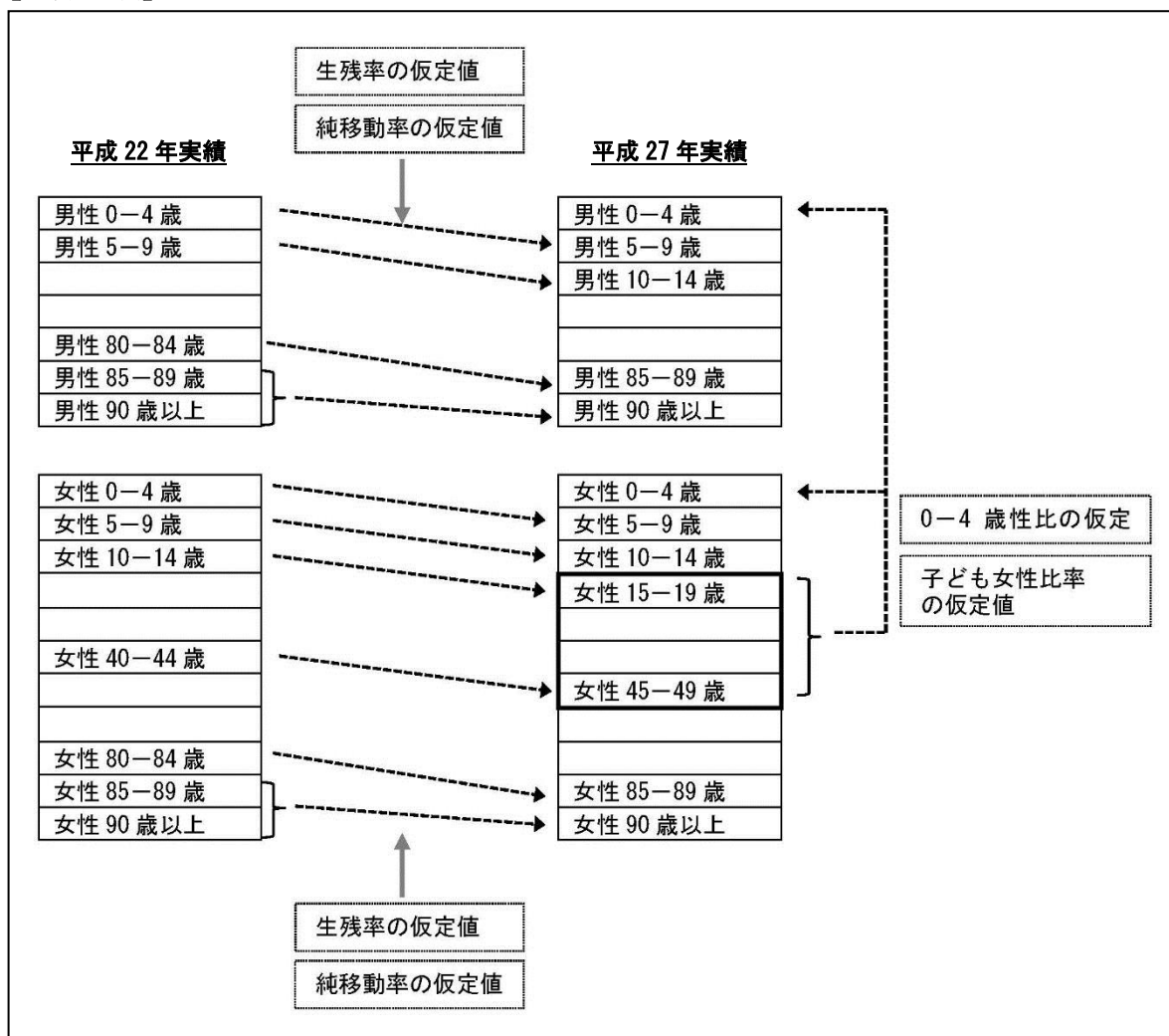
図一高齢者人口増減の推計（平成 22 年⇒令和 22 年）



(参考) メッシュ (一辺 500m) 毎の人口推計の方法

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所が5年刻みで値を公表している男女年齢(5歳)階級別の生存率、純移動率、子ども女性比、0-4歳性比を用いて、対象メッシュの男女別・5歳階級別人口を5年刻みで推計
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に推計した市全体の将来推計人口値をコントロールトータルとし、対象メッシュの人口を一律に補正

【計算手順】



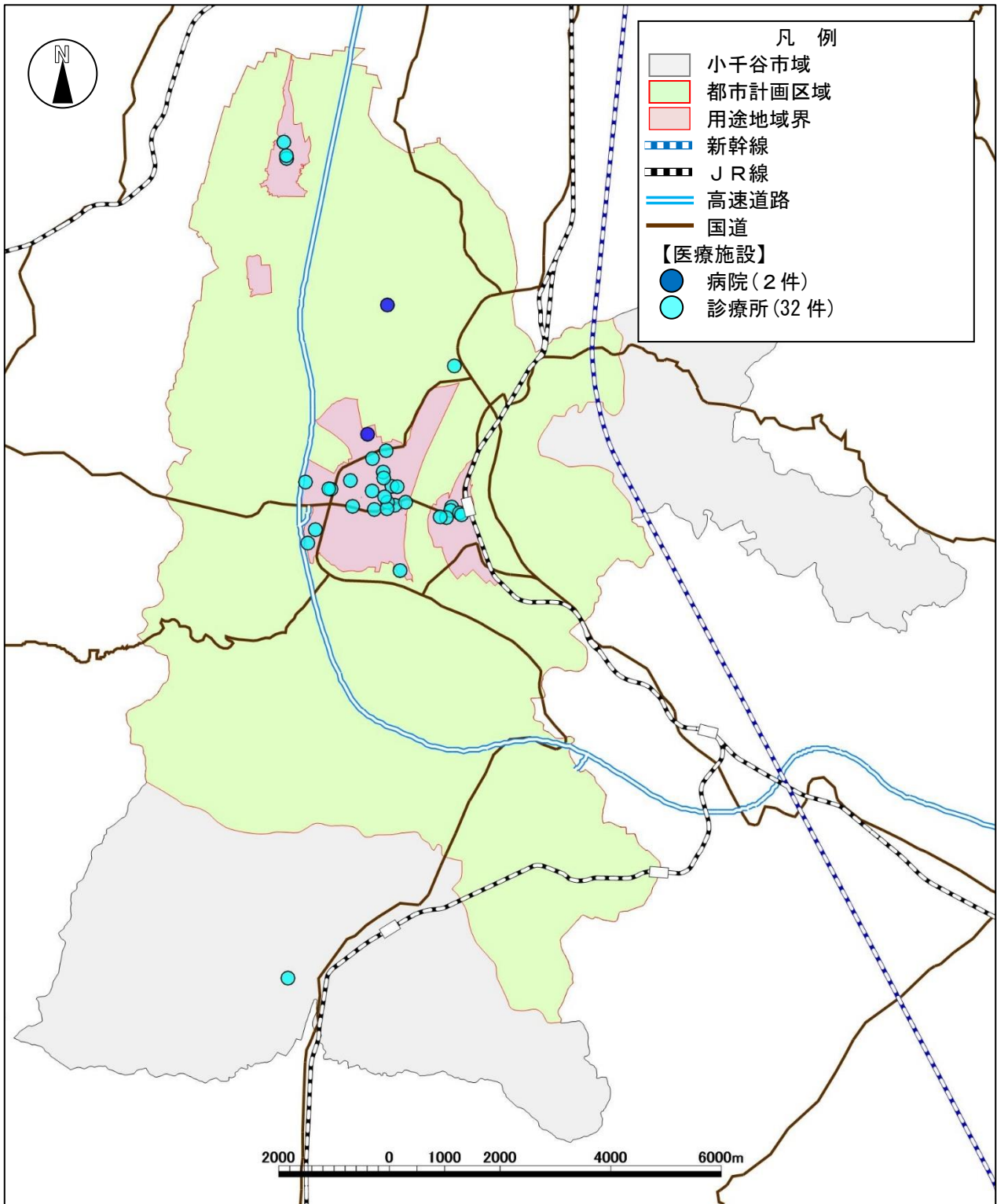
- ・ なお、秘匿対象地域メッシュの各値は、合算先地域メッシュと同等と仮定
 - ※秘匿対象地域メッシュとは、人口等の調査対象が極めて少なく、その地域の個人的な情報が推測できてしまう恐れがあるため、数値を公表していない地域メッシュ
 - ※合算先地域メッシュとは、秘匿対象地域メッシュの値を合算している近隣の地域メッシュ

(3) 都市機能の立地状況

① 医療施設

医療施設は用途地域内に集積しています。平成 29 年 4 月には、(公財)小千谷総合病院と厚生連魚沼病院の統合に伴い、平沢地区に厚生連小千谷総合病院が開院しました。

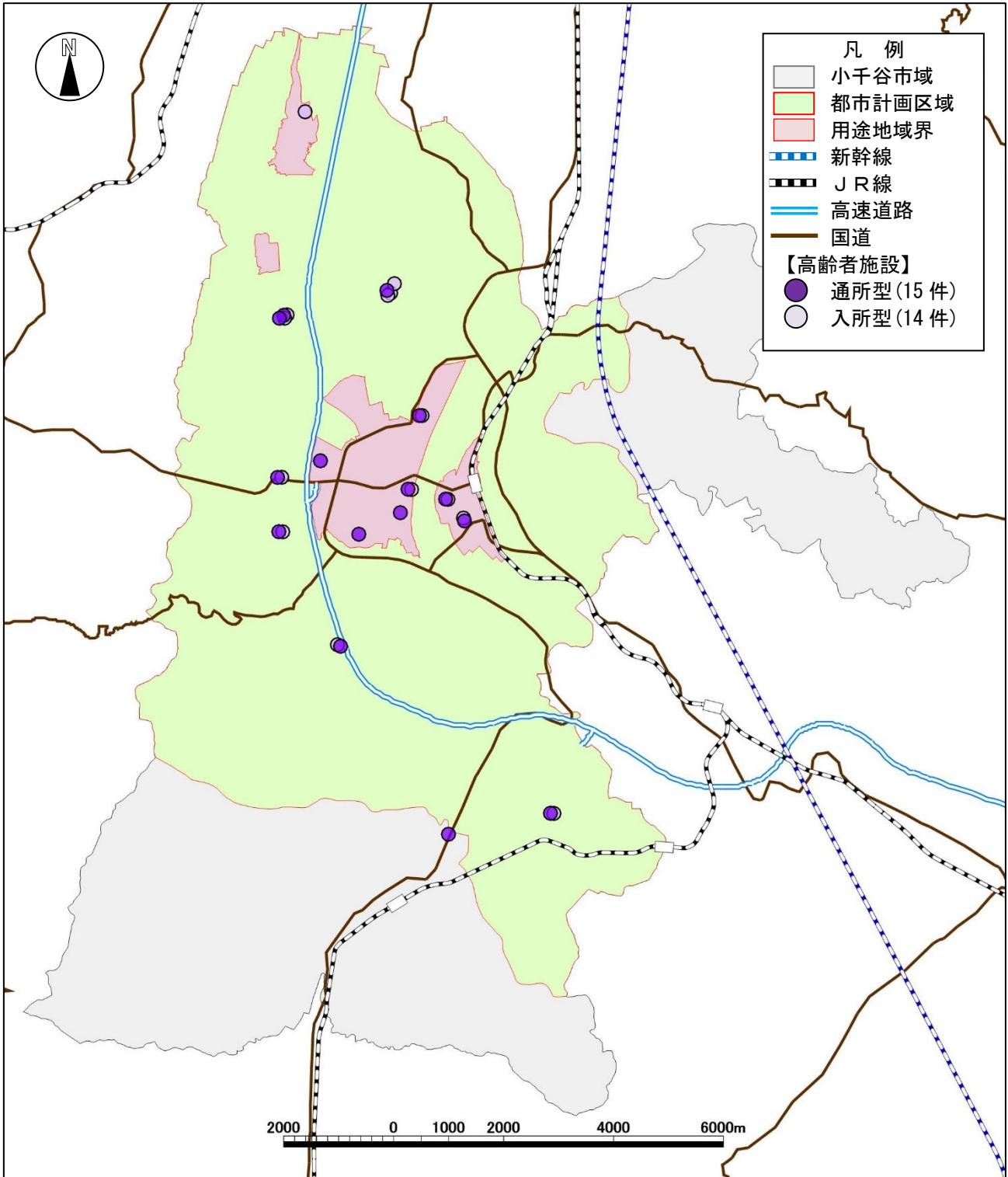
図－医療施設の分布状況



② 高齢者施設

高齢者施設は通所型と入所型が併設された施設が多く、用途地域を中心に市内に分散しています。

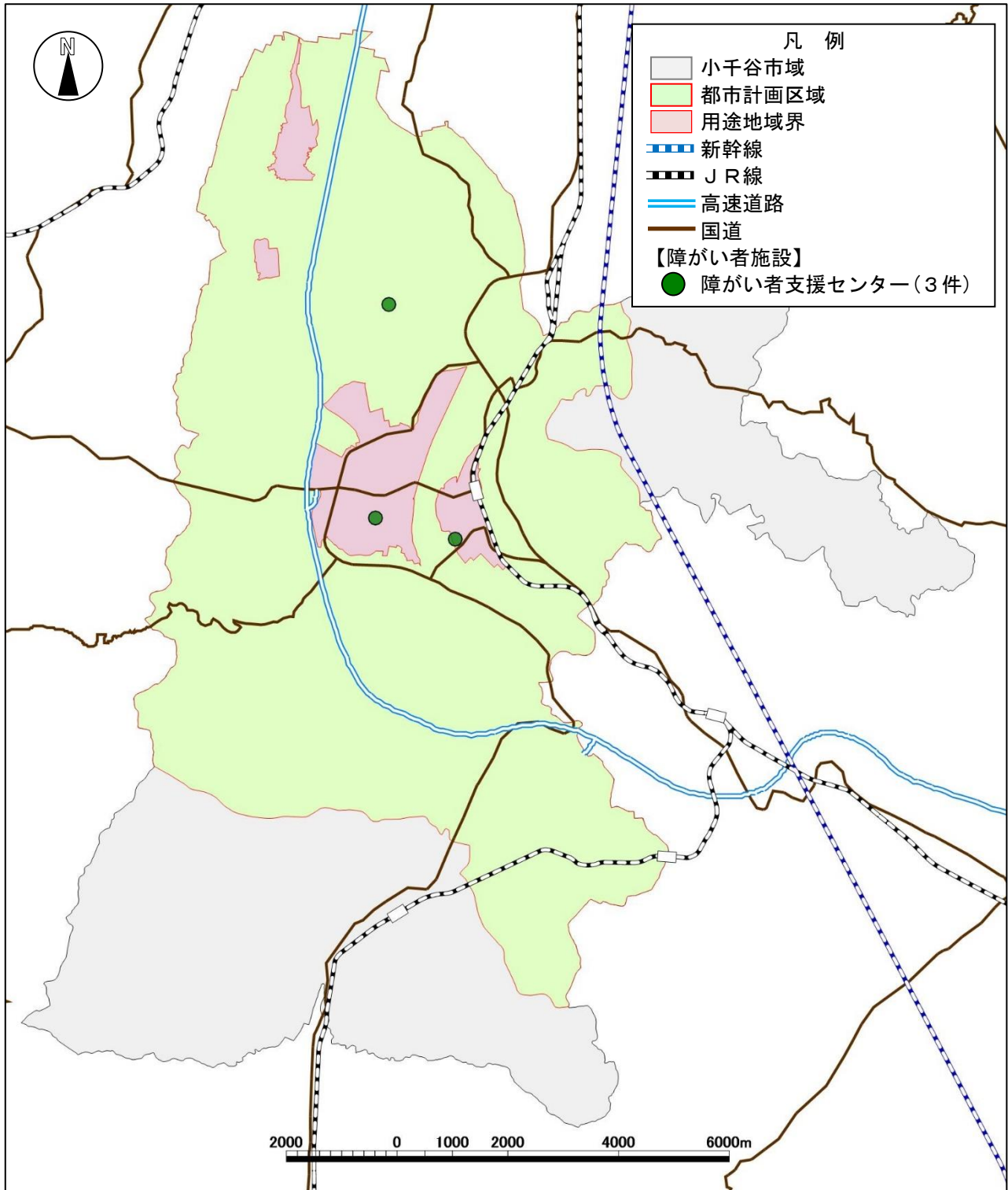
図一 高齢者施設の分布状況



③ 障がい者施設

障がい者施設のうち、障がい者支援センターが市内に3施設あり、そのうち、2施設が用途地域内に立地しています。

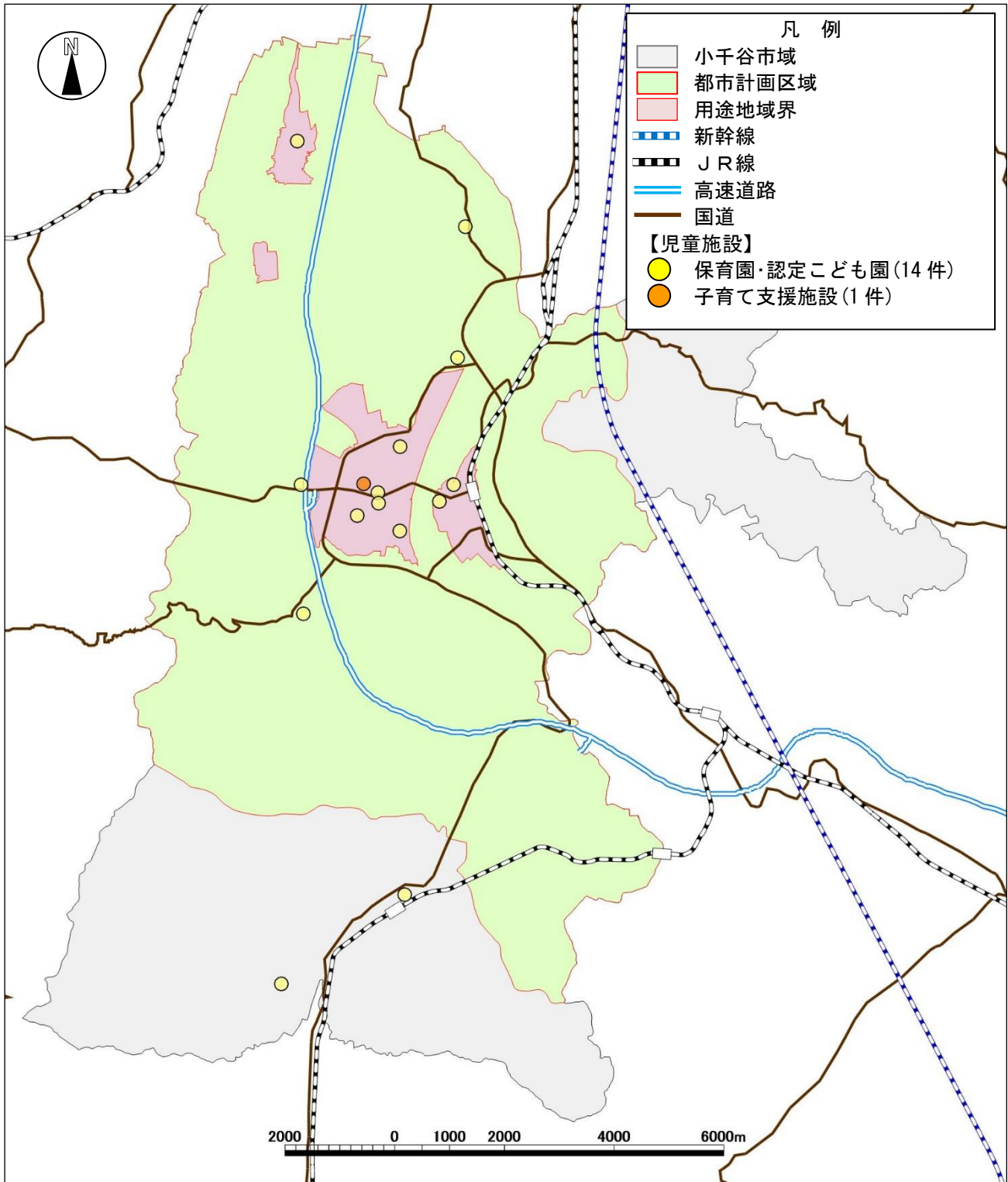
図－障がい者施設の分布状況



④ 児童施設

児童施設は人口が集中する用途地域内に集積しています。

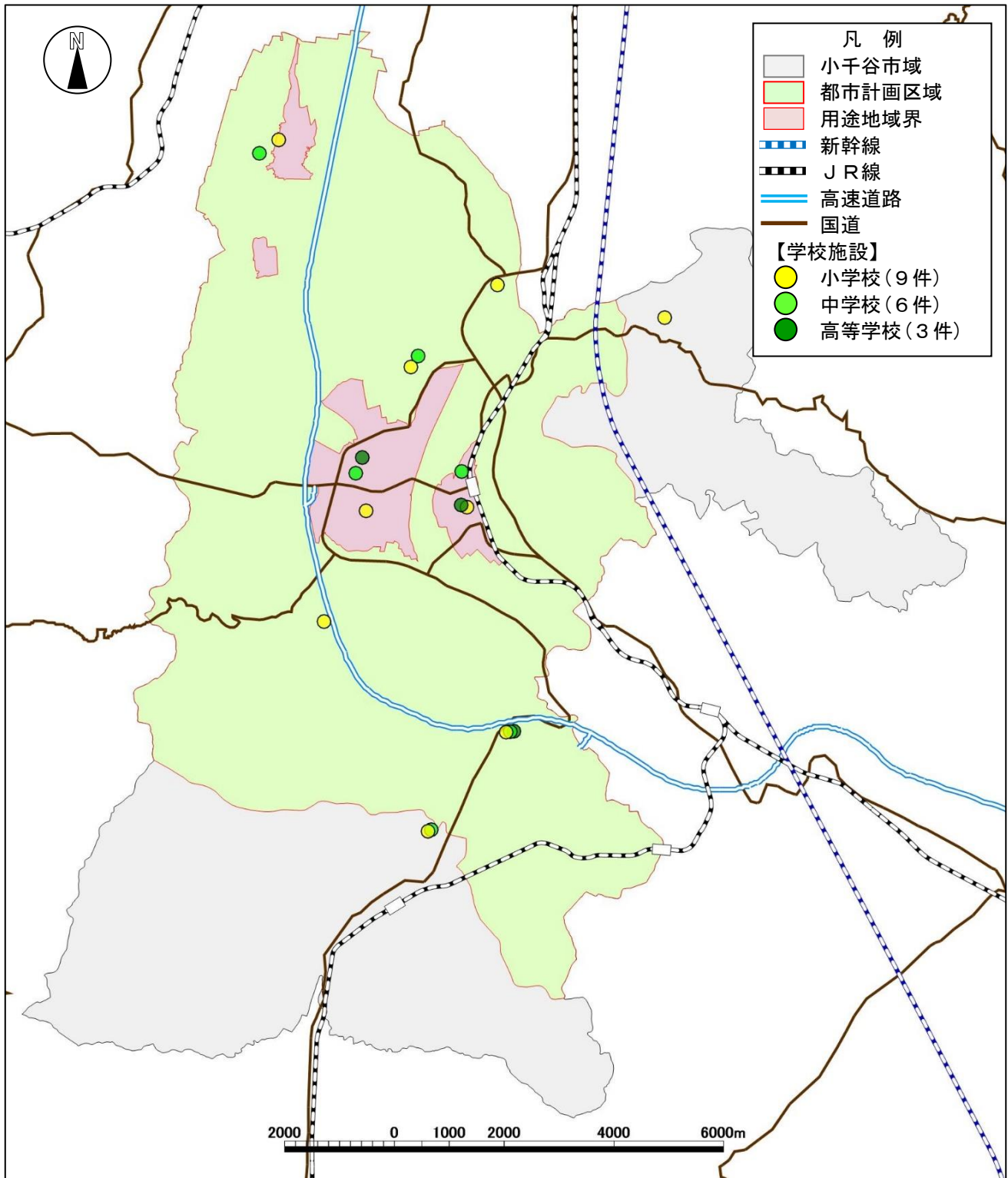
図－児童施設の分布状況



⑤ 学校施設

小・中学校は地区ごとに均衡に配置されています。また、高等学校は用途地域内に立地しています。

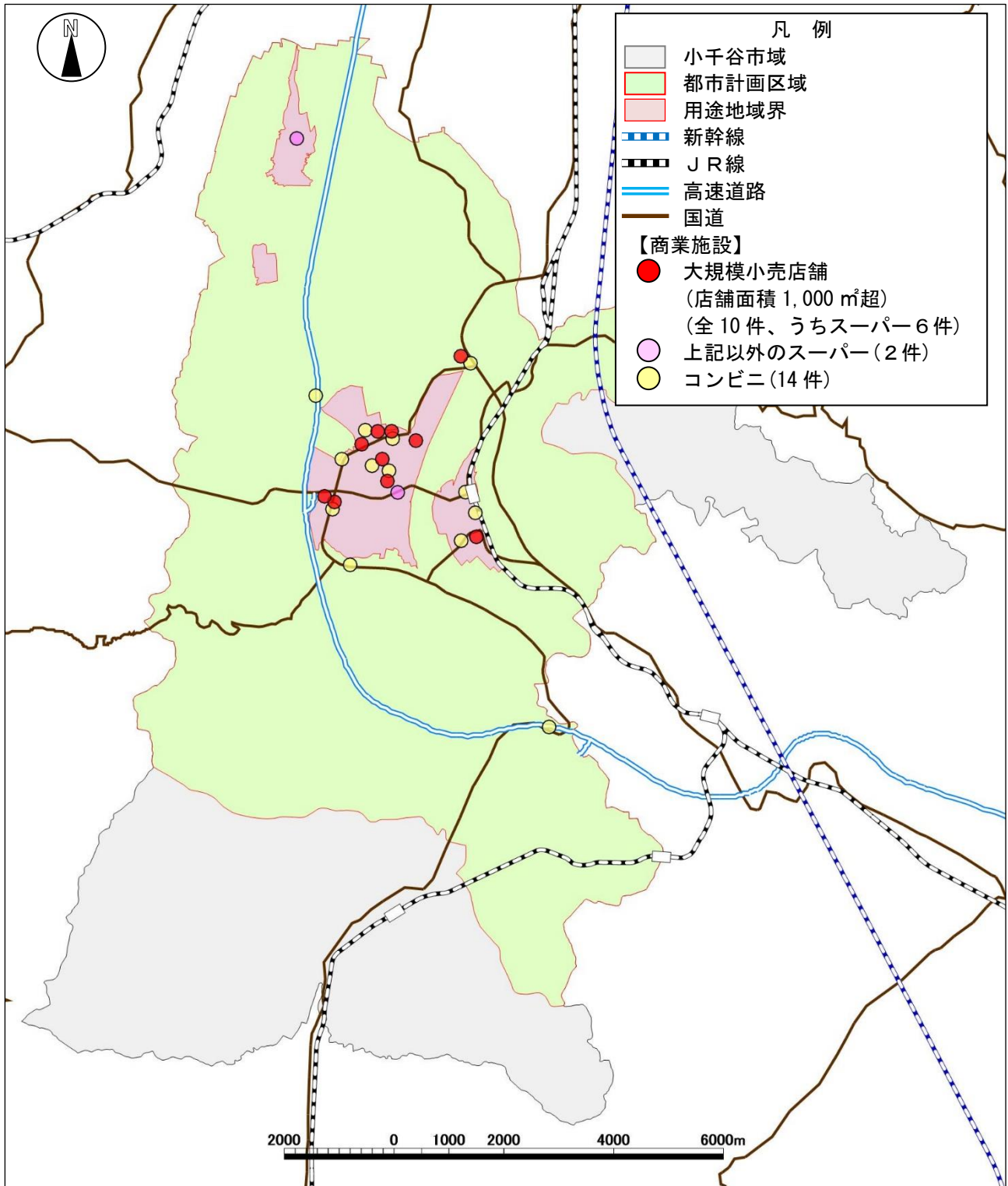
図一 学校施設の分布状況



⑥ 商業施設

商業施設は特に西小千谷、東小千谷の用途地域内に集積しています。また、大規模小売店舗(店舗面積 1,000 m²超)は国道 117 号沿いにその多くが立地しています。

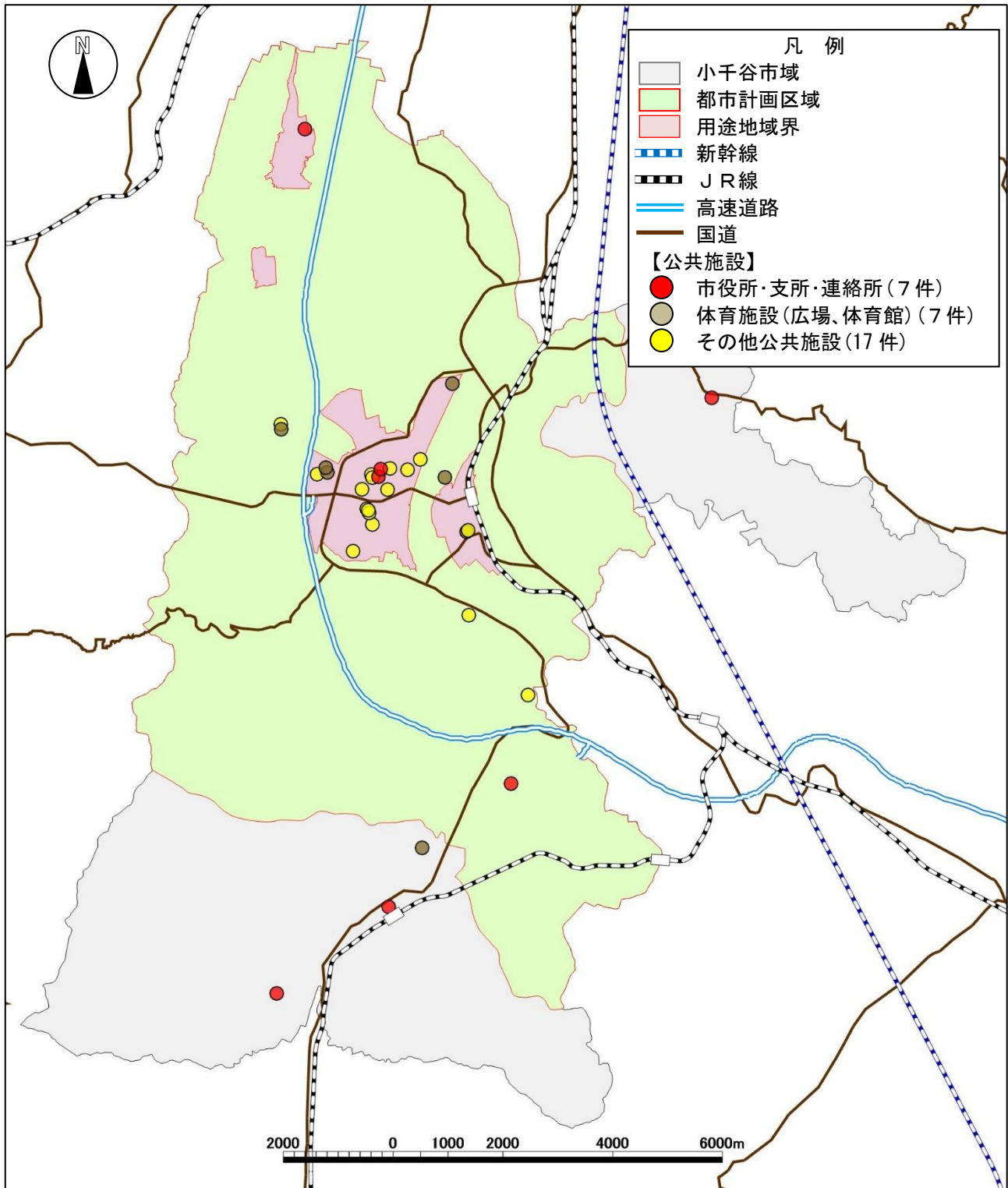
図一商業施設の分布状況



⑦ 公共施設

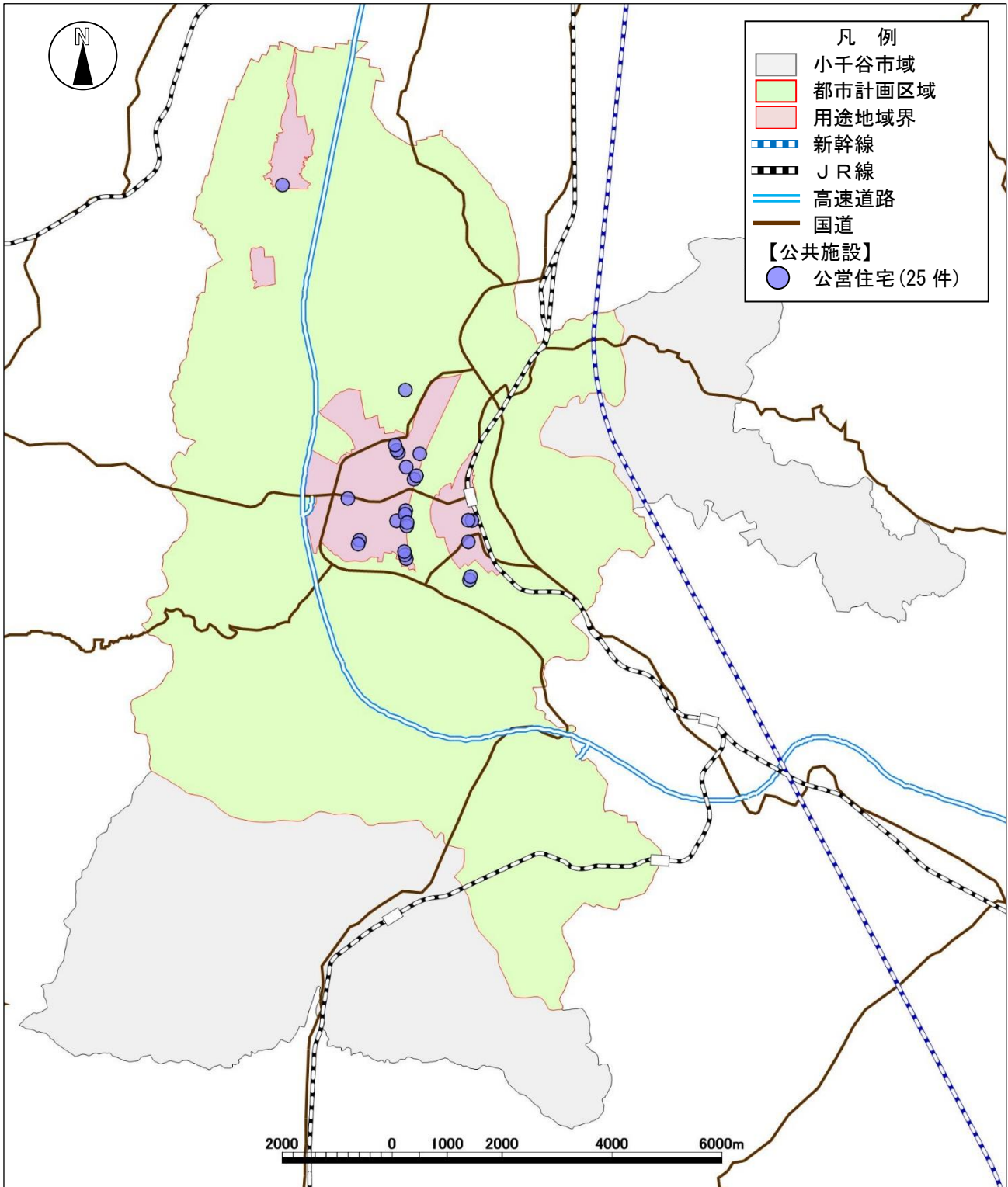
公共施設は市民の利便性に配慮して、用途地域内を中心に市内に適宜配置されています。

図一 公共施設（公営住宅を除く）の分布状況



公営住宅は用途地域内に集積しています。

図一 公営住宅の分布状況

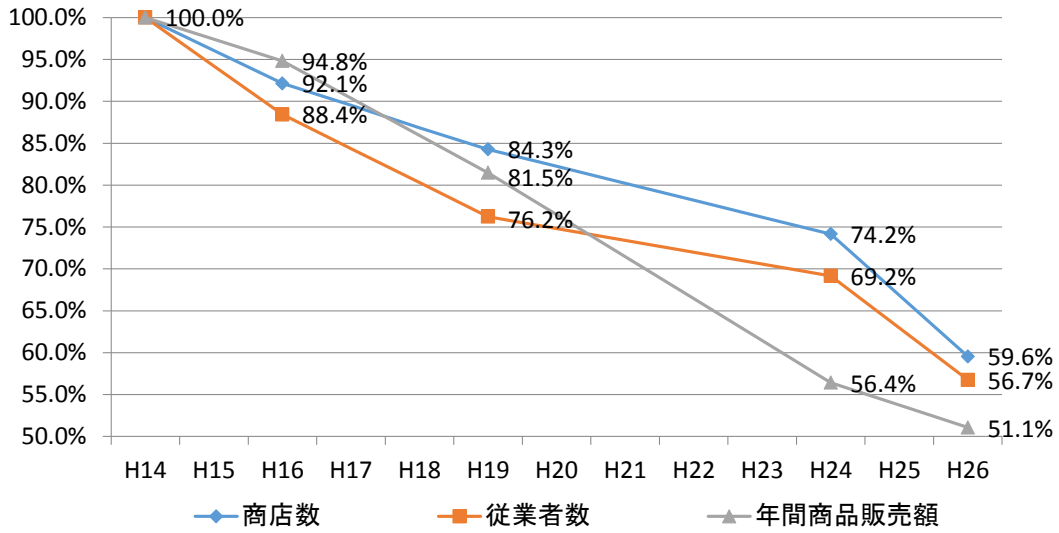


(4) 商業の状況

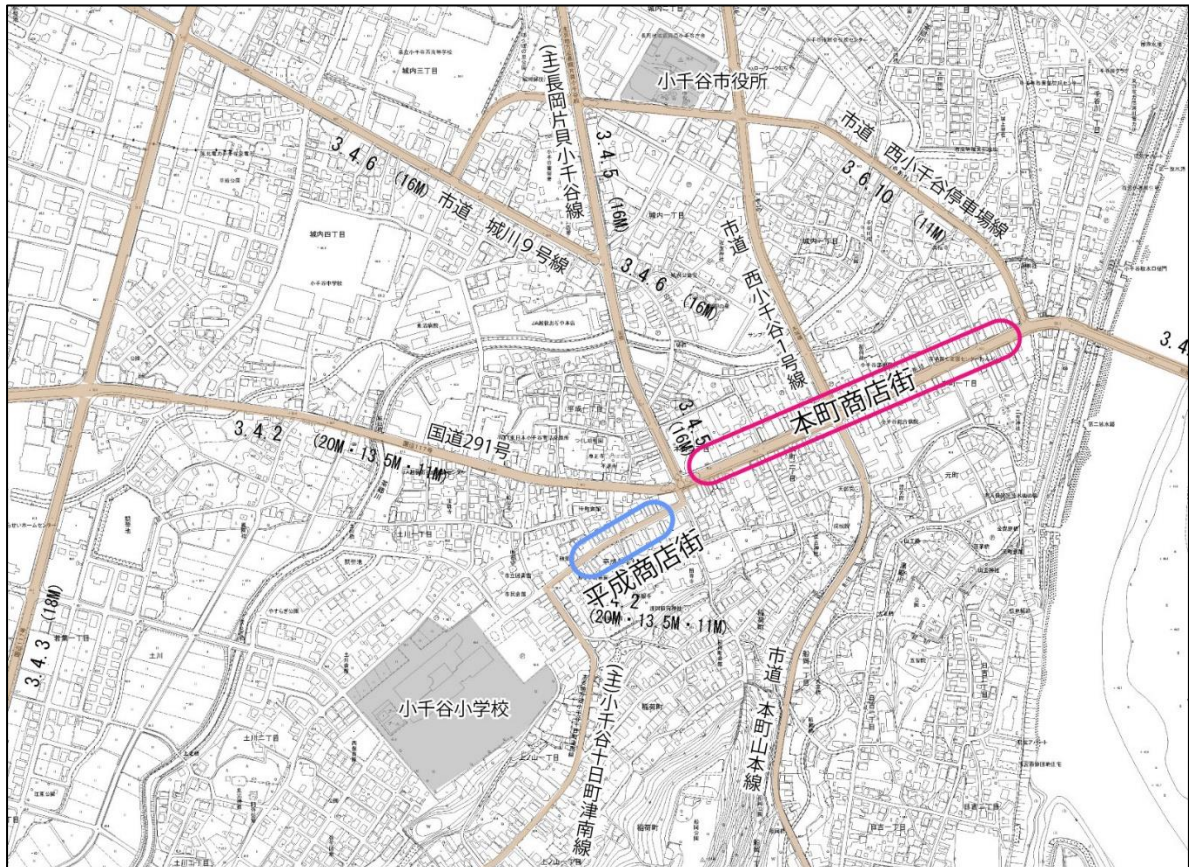
用途地域内には商業施設をはじめとする様々な都市機能が集積していますが、小千谷市の中心市街地を構成する本町商店街及び平成商店街の商店数、従業者数、年間商品販売額の推移をみると、全てが減少傾向にあり、特に近年は減少幅が大きく、商店街の衰退が継続的かつ急速に進んでいることが窺えます。

グラフー本町商店街及び平成商店街の商店数等の推移

(資料：商業統計調査 (H14、16、19、26年)、経済センサス (H24))



図一商店街の位置



(5) 公共交通の状況

① 鉄道

市内には、JR 上越線の小千谷駅、JR 飯山線の内ヶ巻駅、越後岩沢駅の3つの駅があります。

小千谷駅は平成 26 年度時点の乗車人員が年間約 45 万人(約 1,200 人/日)、定期利用者が8割近くを占め、通勤・通学等の日常的な交通手段として利用されています。また、乗車人員の推移をみると、平成 26 年に減少に転じているものの、中越大震災以降は概ね右肩上がりで推移しており、現在は震災前の同程度の水準となっています。

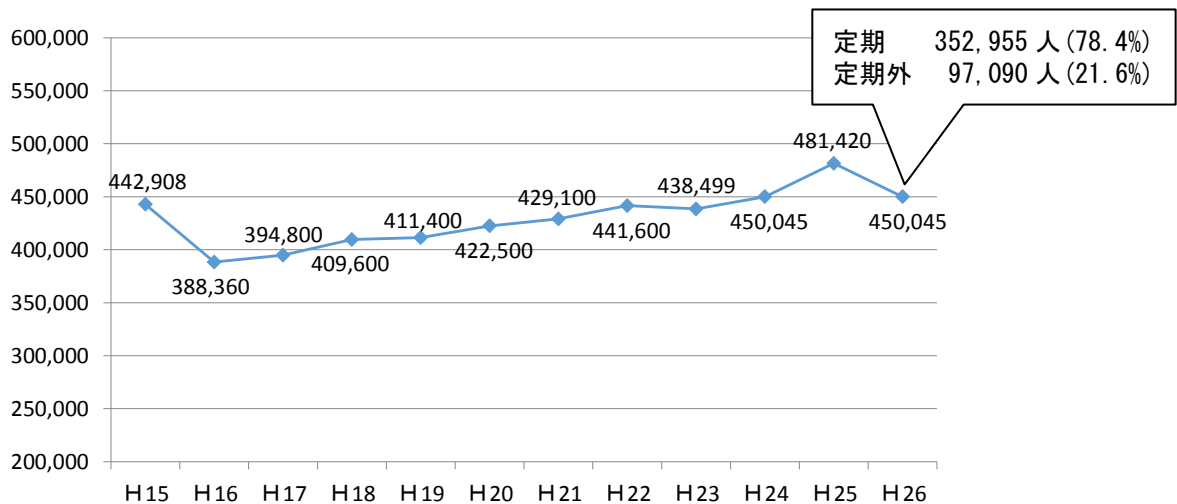
内ヶ巻駅は平成 22 年度時点の乗車人員が年間 3,500 人(約 10 人/日)と少なく、震災後から一貫して減少傾向にあります。

越後岩沢駅も同様に乗車人員が年間 6,600 人(約 18 人/日)と少なく、増加傾向にあったものの震災前の水準には程遠い状況です。

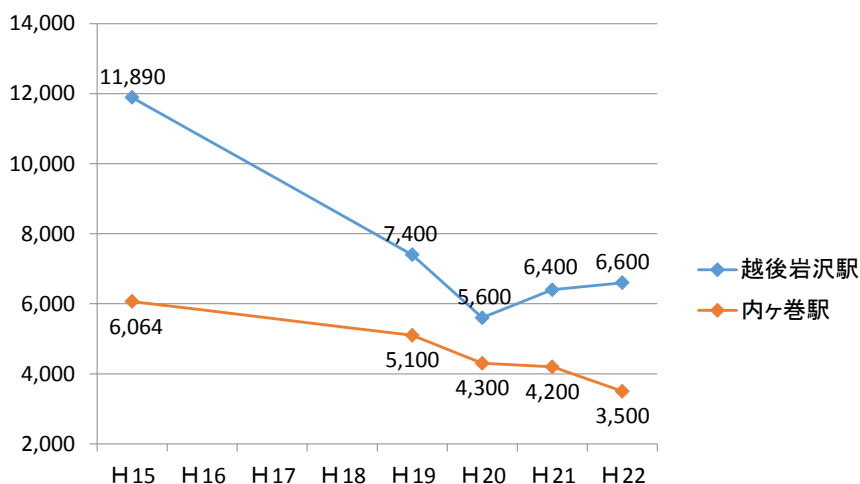
表一 小千谷市内の鉄道駅の概要 (平成 28 年 1 月時点)

駅名	路線	便数/日(上下合計)	ピーク時3本以上(片側)
JR 小千谷駅	JR 上越線	34	有(7時台)
JR 越後岩沢駅	JR 飯山線	20	無
JR 内ヶ巻駅	JR 飯山線	20	無

グラフーJR 小千谷駅の乗車人員の推移 (資料：小千谷市統計書)



グラフーJR 内ヶ巻駅、越後岩沢駅の乗車人員の推移 (資料：小千谷市統計書)



② 路線バス

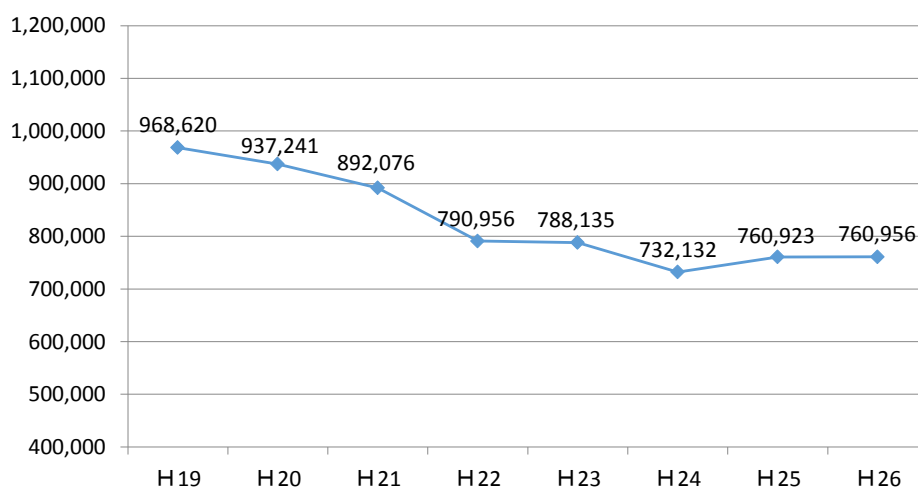
市内の路線バスは、民営路線バス2社が幹線道路を中心に8の系統により運行しており、全ての系統が小千谷市の中心市街地に位置する本町を經由しています。

路線バスの利用者は、平成24年度までは一貫して減少傾向にありましたが、平成25年度にかけて増加傾向に転じました。しかし、路線バス沿線では今後人口減少が進むため、路線バスを取り巻く環境は厳しくなることが予想されます。

表一 小千谷市内の路線バスの概要（令和2年4月時点）

事業者	系統名	便数/日 (上下合計)
越後交通(株)	①十日町-小千谷-長岡駅前線	33
	②小千谷車庫前-片貝-来迎寺-免許センター-長岡駅前線	31
	③小千谷車庫前-小千谷総合病院-三仏生-北五辺-池津線	6
	④循環線(小千谷総合病院発着)	8
	⑤小千谷(小千谷総合病院)-浦柄-岩間木-塩谷線	8
	⑥小千谷-川西-十日町線	22
	⑦小千谷車庫前-総合体育館入口-小国線	8
南越後観光バス(株)	⑧小千谷(小千谷総合病院)-川口-小出線	16

グラフ一 市内路線バス利用者数の推移（資料：越後交通(株)、南越後観光バス(株)、北越後観光バス(株)）



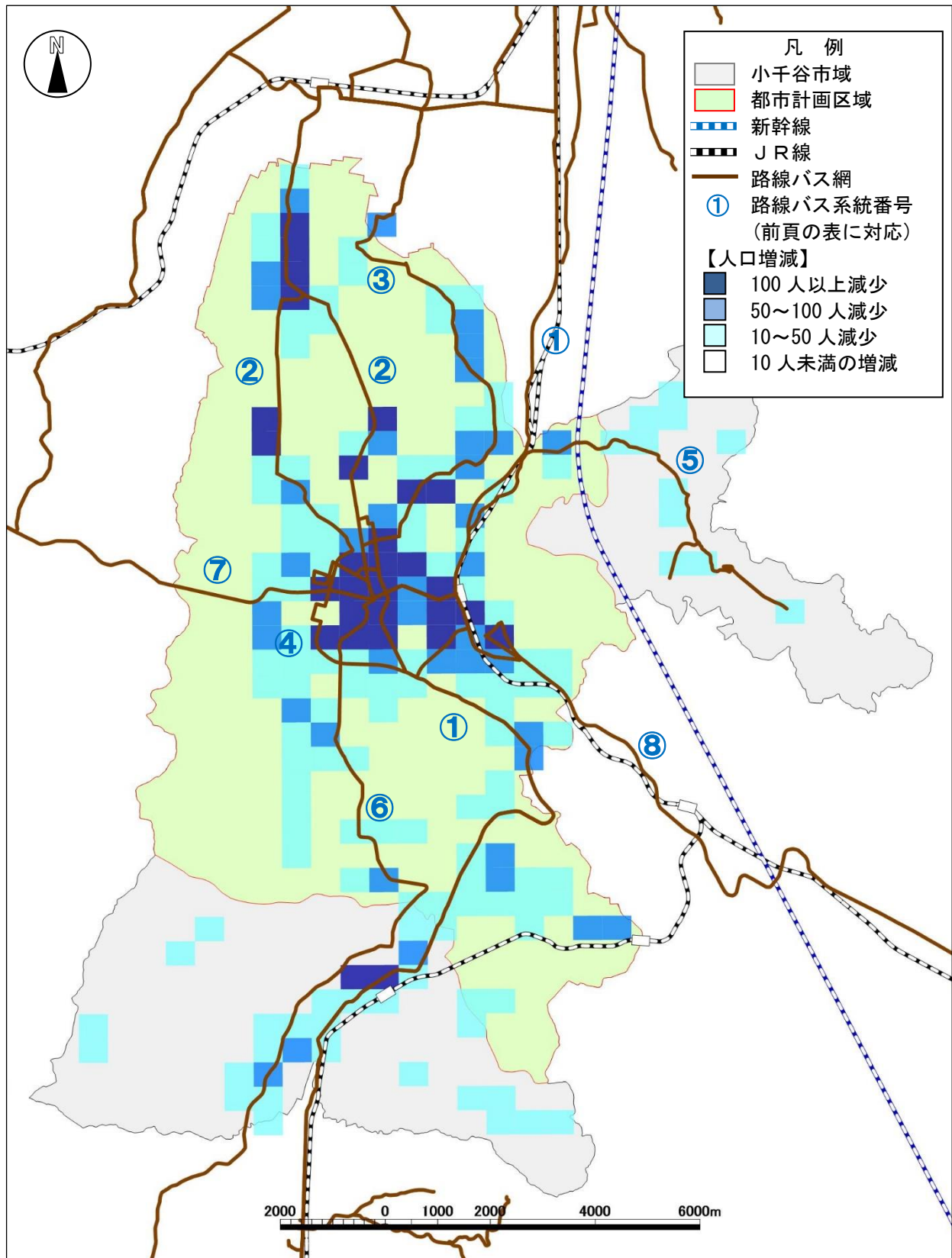
③ コミュニティバス

コミュニティバスは、岩沢地区の生活交通空白地域（岩山・池ノ又・田代・小土山・外之沢）で平成16年10月から導入されており、利用者は年々増加しています。

④ 乗合タクシー

乗合タクシーは、池の平線（池の平-川井-内ヶ巻～(川口)～市街地）、北山線（北山-若栃-吉谷～市街地）の2路線が運行しており、利用者は減少傾向にあります。

図一 公共交通路線網と人口増減(2010→2040年)の関係



(参考) 小千谷市公共交通マップ (令和2年4月1日改正)

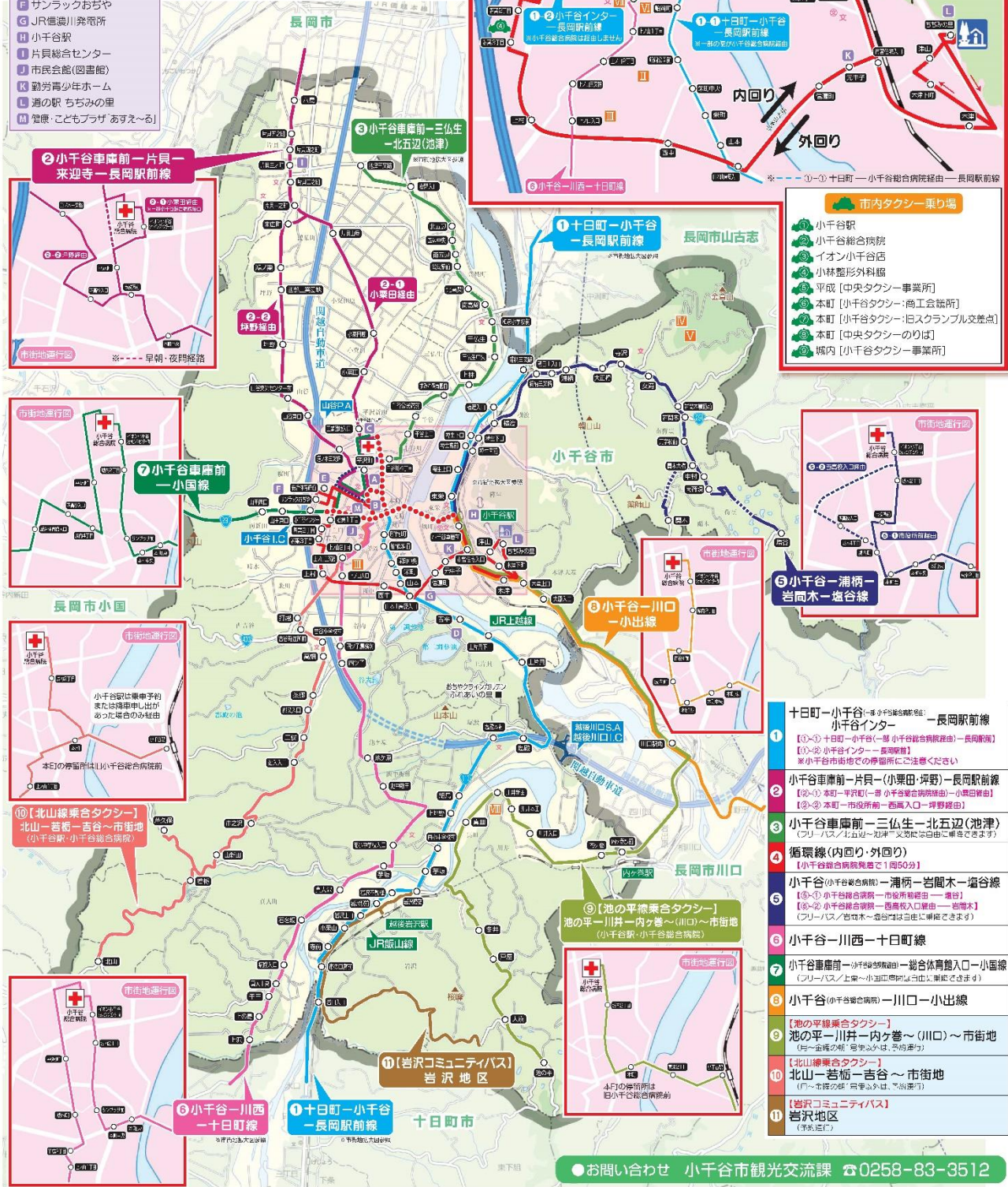
小千谷市公共交通マップ

[令和2年4月1日改正]

◎運行内容については変更される場合があります。
必要に応じて運行事業者等にご確認ください。

※各バス路線の主要停留所時刻表ならびに、JR(上越線・飯山線)の列車の時刻表は、裏面をご覧ください。

- | 市内の主な施設 | 市内の主な観光施設 |
|----------------------|---------------------|
| A 小千谷市役所 | I 鉄道の里 おおつねおとこサンブラザ |
| B サンブラザ(小千谷市観光産業振興会) | II 船岡公園西軍墓地 |
| C 小千谷総合病院 | III 栗原庭・そなえ館 |
| D 市民の家 おちゃへる | IV 木鏡上人作 三十三観音他二像 |
| E 総合体育館 | V 小千谷闘牛場 |
| F サンラックおぢや | VI 慈嚴寺(河井・岩村会員の庵) |
| G JR信濃川発電所 | VII 明石堂 |
| H 小千谷駅 | VIII 木造聖梁明王坐像(妙善寺) |
| I 片貝総合センター | |
| J 市民会館(図書館) | |
| K 勤労青少年ホーム | |
| L 道の駅 ちちみの里 | |
| M 健康・こどもプラザ あすえ〜 | |



- ### 市内タクシー乗り場
- 小千谷駅
 - 小千谷総合病院
 - イオン小千谷店
 - 小林整形外科
 - 平成【中央タクシー事業所】
 - 本町【小千谷タクシー・商工会館前】
 - 本町【小千谷タクシー・旧スクランブル交差点】
 - 本町【中央タクシーのりば】
 - 城内【小千谷タクシー事業所】

- ### 10日町ー小千谷ー長岡駅前線
- 小千谷インター
- ① ①② 10日町ー小千谷(一部 小千谷総合病院経由)ー長岡駅前
①③ 小千谷インターー長岡駅前
※小千谷市街地での停留所にご注意ください
- ### 2 小千谷車庫前ー片貝(小栗田・坪野)ー長岡駅前線
- ②① 本町ー10日町(一部 小千谷総合病院経由)ー小栗田経由
②② 本町ー市役所前ー西高入口ー坪野経由
- ### 3 小千谷車庫前ー三仏生ー北五辺(池津)線
- (フリーバス/北五辺ー池津ー交差点は自由に乗降できます)
- ### 4 循環線(内回り/外回り)
- 【小千谷総合病院発着で1回50分】
- ### 5 小千谷(小千谷総合病院)ー浦柄(岩間木)ー塩谷線
- ⑤① 小千谷総合病院ー市役所前経由ー塩谷
⑤② 小千谷総合病院ー西高入口経由ー岩間木
(フリーバス/岩間木ー塩谷間は自由に乗降できます)
- ### 6 小千谷ー川西ー十日町線
- ### 7 小千谷車庫前(小千谷総合病院)ー総合体育館入口ー小国線
- (フリーバス/上里ー小国間は自由に乗降できます)
- ### 8 小千谷(小千谷総合病院)ー川口ー小出線
- ### 9【池の平橋乗合タクシー】
- 池の平ー川井ー内ヶ巻(川口)ー市街地
(フリー乗降の場、営業は少人数、予約あり)
- ### 10【北山線乗合タクシー】
- 北山ー岩間木ー吉谷(市街地)
(フリー乗降の場、営業は少人数、予約あり)
- ### 11【岩沢コミュニティバス】
- 岩沢地区
(予約あり)

●お問い合わせ 小千谷市観光交流課 ☎0258-83-3512

(参考) 自動車保有台数の推移

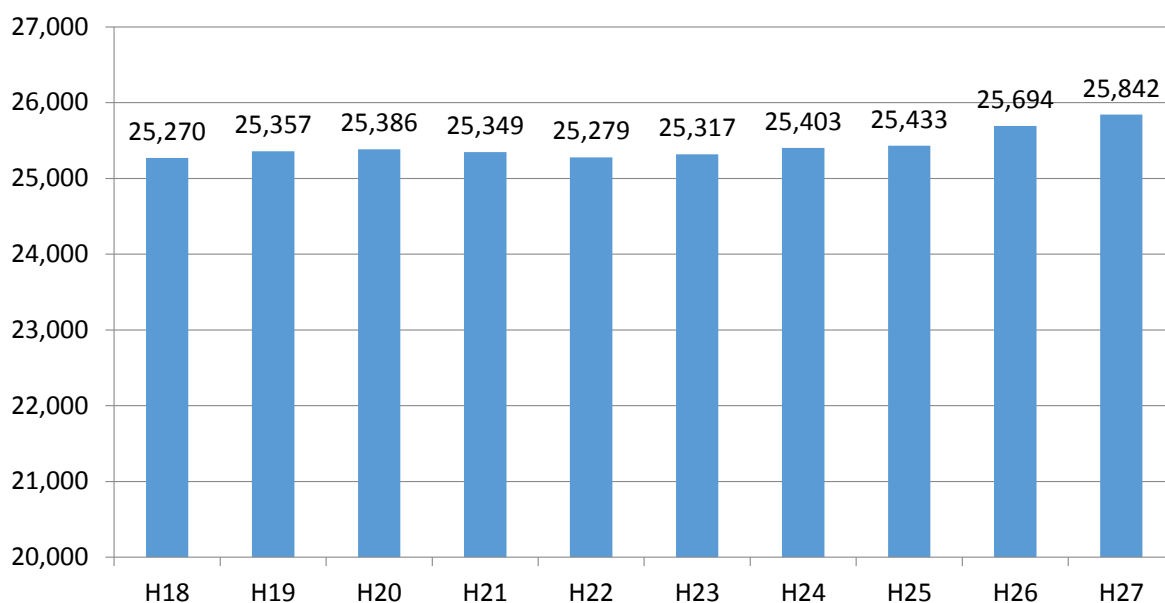
小千谷市の近年の自動車保有台数の推移は微増傾向にあります。人口が昭和 55 年をピークに減少傾向にあることを踏まえると、高齢者も含めて日常的な移動手段は自動車を中心であると推察されます。

表一 小千谷市の自動車保有台数の推移 (資料: 小千谷市統計書)

(単位: 台)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
乗用車(普通)	4,142	4,182	4,235	4,195	4,232	4,276	4,346	4,388	4,481	4,573
乗用車(小型)	8,503	8,348	8,122	7,930	7,739	7,656	7,576	7,489	7,284	7,132
軽自動車	12,625	12,827	13,029	13,224	13,308	13,385	13,481	13,556	13,929	14,137
合計	25,270	25,357	25,386	25,349	25,279	25,317	25,403	25,433	25,694	25,842

図一 小千谷市の自動車保有台数の推移 (資料: 小千谷市統計書)

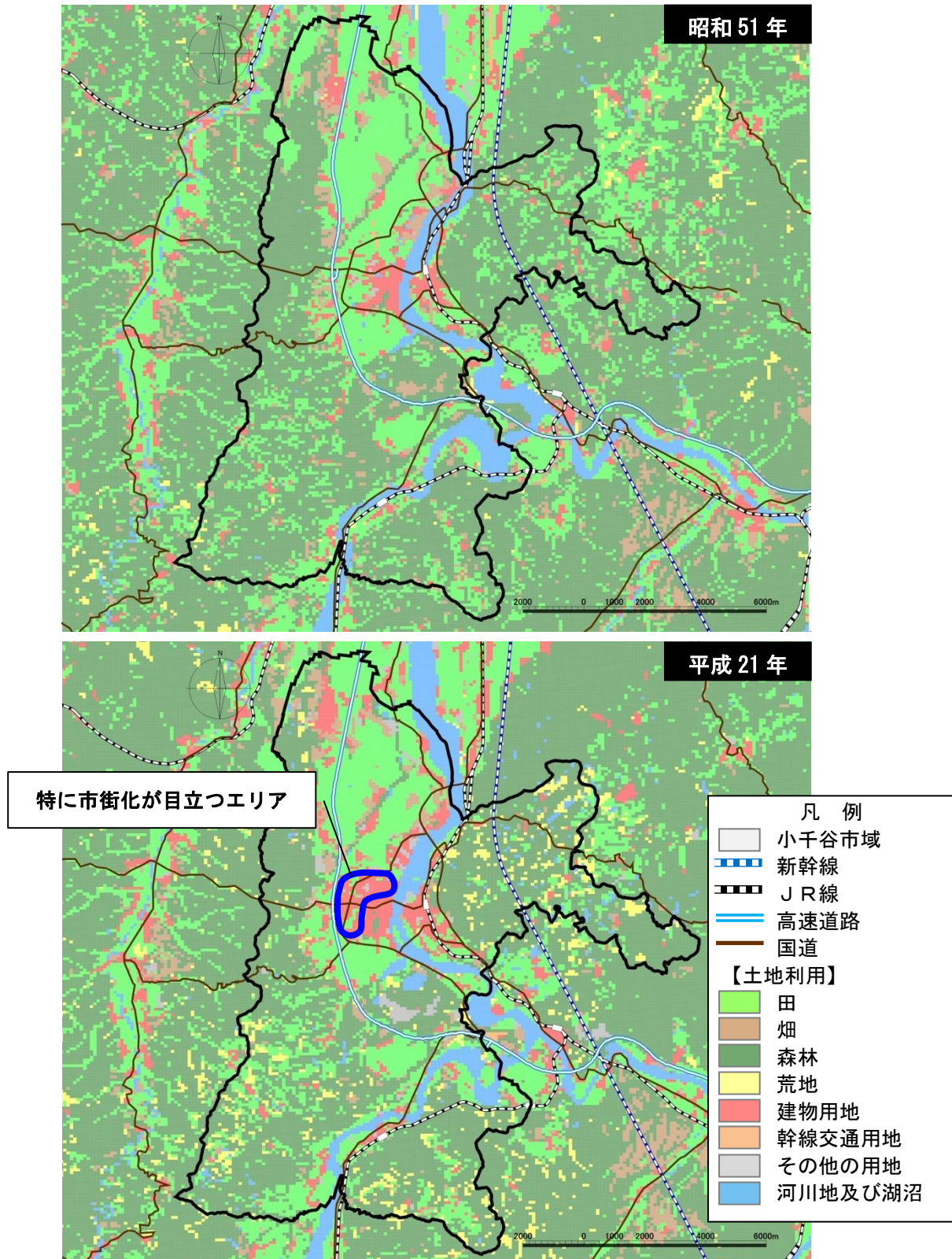


(6) 土地利用の現状

① 土地利用の現状

昭和 51 年と平成 21 年の土地利用を比較すると、特に西小千谷において田が転用されて建物用地が拡大していることがわかります。

図一土地利用の現況

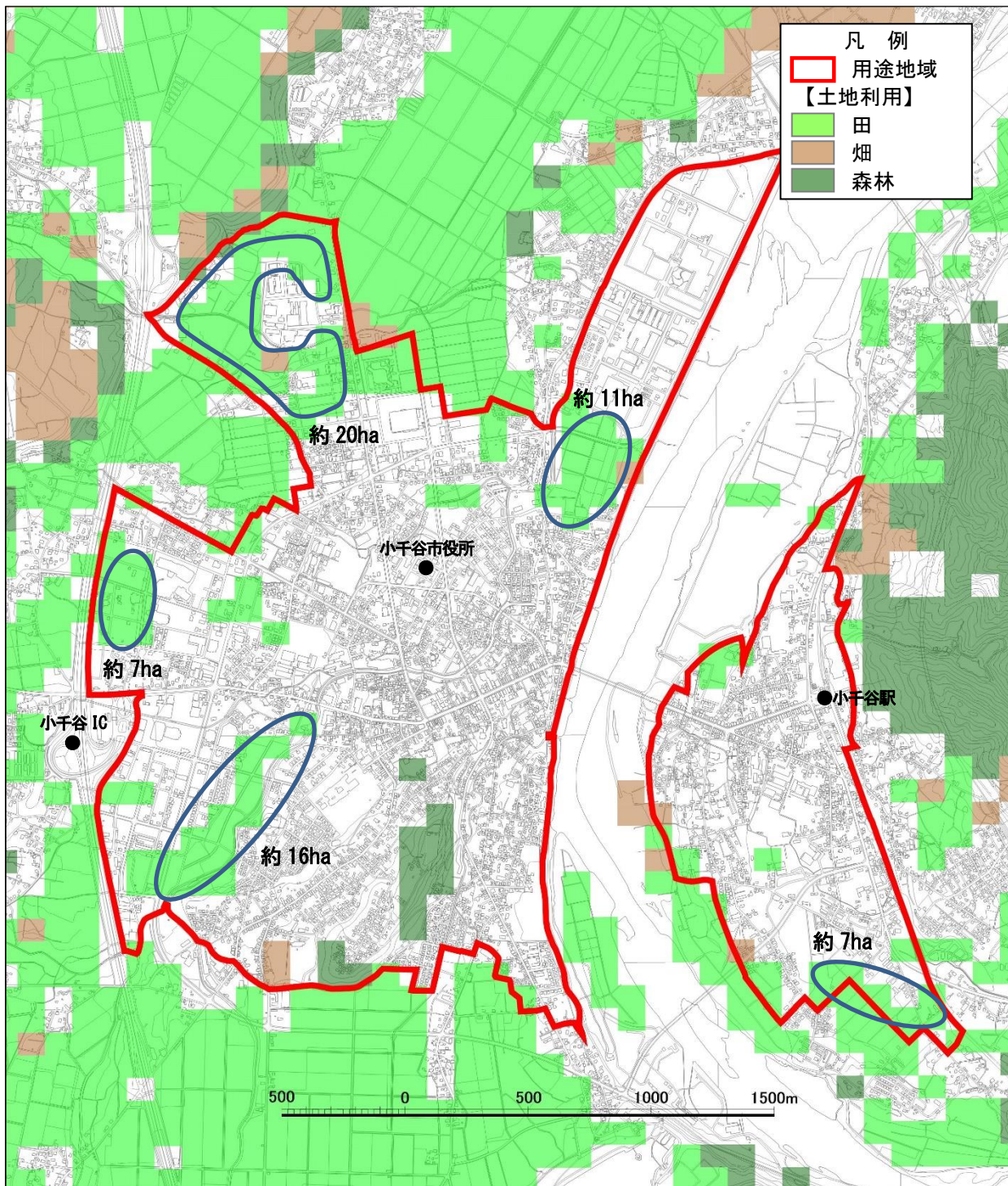


(資料：国土数値情報ダウンロードサービス「土地利用細分メッシュ」)
※100mメッシュ単位でメッシュ内の主要な土地利用に基づき整理

② 用途地域内の残存農地の状況

西小千谷と東小千谷の用途地域内には一団の農地が複数残存しています（メッシュ 1 個が 1ha）。

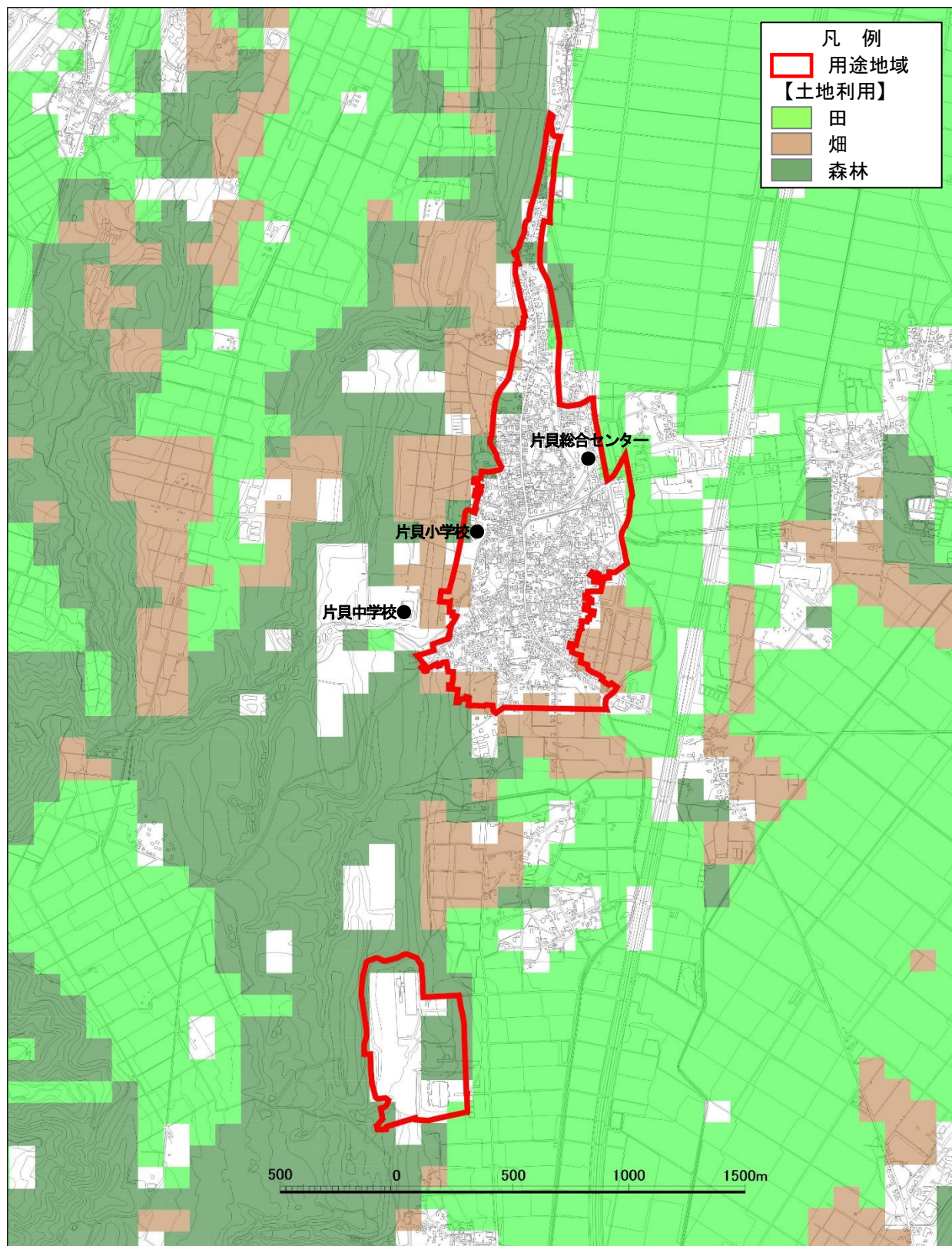
図一用途地域内の残存農地の状況（西小千谷、東小千谷）



（資料：国土数値情報ダウンロードサービス「平成 21 年土地利用細分メッシュ」）
※100mメッシュ単位毎にメッシュ内の主要な土地利用に基づき整理

片貝及び西部工業団地の用途地域内には一団の農地は見られません。

図一用途地域内の残存農地の状況（片貝）

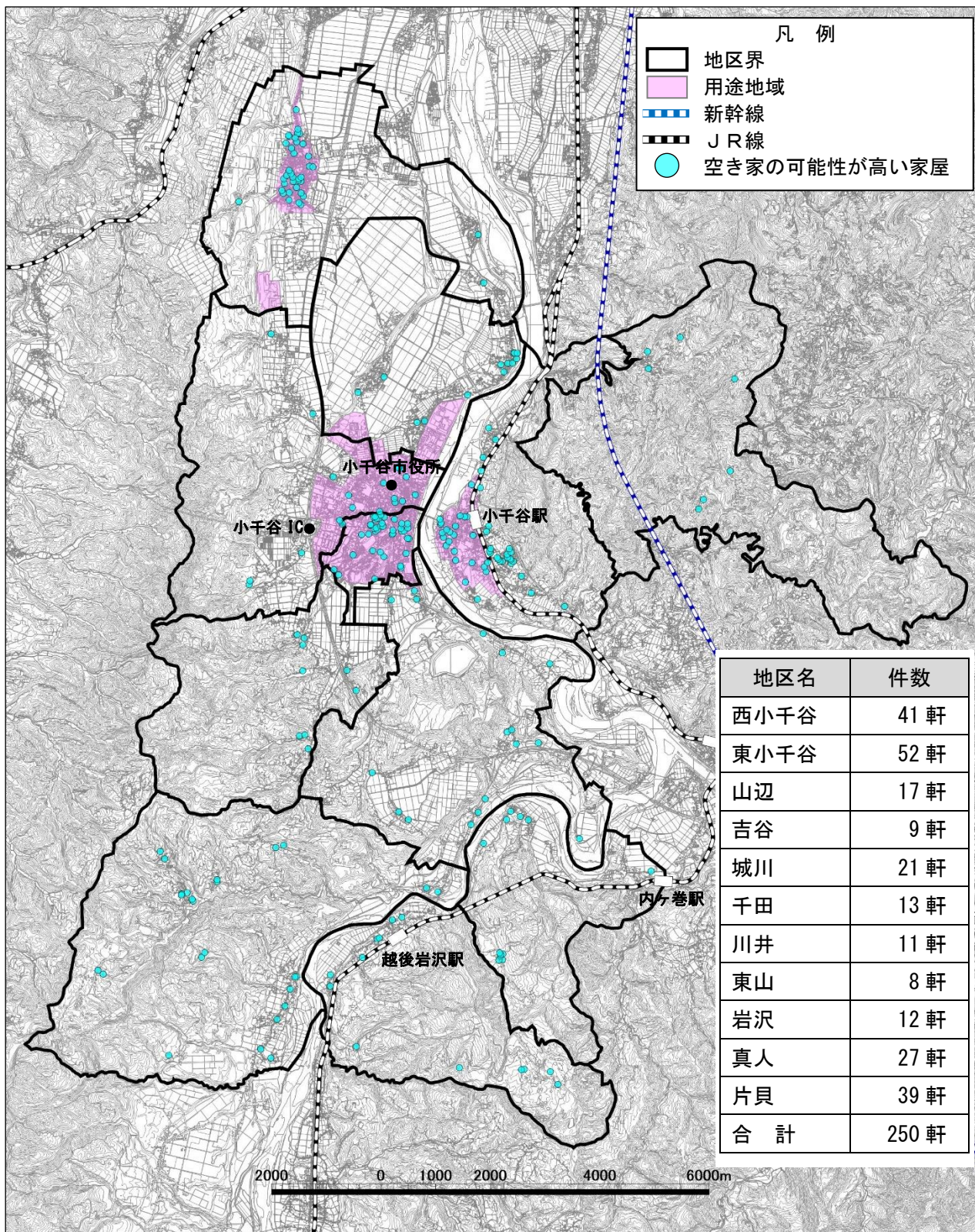


(資料：国土数値情報ダウンロードサービス「平成21年土地利用細分メッシュ」)
※100mメッシュ単位毎にメッシュ内の主要な土地利用に基づき整理

③ 空き家の状況

平成 27 年度に実施した空き家実態調査の結果によると、空き家の可能性が高い家屋は市全体で 250 軒あり、そのうち、用途地域が指定されている西小千谷、東小千谷、片貝での分布が目立ちます。

図一 空き家の可能性が高い家屋の分布状況（資料：小千谷市空き家実態調査）



(7) 都市基盤の整備状況

① 都市計画道路

小千谷市の都市計画道路は延長約 36 kmのうち、約 21 kmが未整備(概成含む)ですが、未整備区間のうち、「3.5.14 片貝環状線」「3.4.17 東栄元中子線」の一部以外は現道を有しています。

表一都市計画道路の整備状況（資料：令和元年版新潟県の都市計画—資料編—）

路線番号	路線名称	幅員(m)	延長(m)	整備済延長	事業中延長	未整備延長 (概成含む)
3.4.2	本町山田線	11~20	1,350	860	0	490
3.4.3	西小千谷環状線	12~18	7,000	2,040	0	4,960
3.4.4	本町小千谷停車場線	13~18	1,700	1,700	0	0
3.4.5	本町小粟田線	16	2,050	1,000	780	270
3.4.6	城内桜町線	12~16	1,310	690	0	620
3.5.7	蕨生小千谷停車場線	11~12	2,100	0	0	2,100
3.5.8	木津小千谷停車場線	11~12.5	1,980	0	280	1,700
3.6.9	平沢町山本線	11~16	2,690	1,360	0	1,330
3.6.10	本町城内線	11	780	780	0	0
3.4.11	旭町山本線	13.5~18	1,370	1,370	0	0
3.4.12	片貝バイパス	16	2,130	1,780	0	350
3.5.13	一之丁五之丁線	12	2,190	0	0	2,190
3.5.14	片貝環状線	12	1,860	840	0	1,020
3.3.15	小千谷バイパス	18~28	6,200	1,030	0	5,170
3.4.16	西部環状線	16	910	910	0	0
3.4.17	東栄元中子線	20	800	380	0	420
合計			36,420	14,740	1,060	20,620

② 都市公園

小千谷市の都市公園は14箇所(うち、都市計画公園4箇所)あり、全て開設済です。

表一都市公園の整備状況（資料：令和元年版新潟県の都市計画—資料編—など）

公園名	面積(ha)		備考
	開設	計画決定	
白山運動公園	40.20	40.7	都市計画公園
信濃川河川公園	5.41	-	
旭町児童公園	0.23	-	
千谷運動公園	4.73	-	
桜町公園	0.19	-	
諏訪公園	0.56	-	
草薙公園	0.22	-	
西部公園	0.35	0.35	都市計画公園
両新田公園	0.30	0.29	都市計画公園
江東公園	0.21	0.21	都市計画公園
やすらぎ公園	0.15	-	
信濃川左岸河川公園	1.13	-	
片貝ふれあい公園けやき園	0.47	-	
ぼっぼの里公園	0.47	-	
合計	54.62		

③ 市街地整備事業

小千谷市では4地区で土地区画整理事業を実施しています。

表一土地区画整理事業の実施状況（資料：令和元年版新潟県の都市計画—資料編—）

事業名	事業主体	施行面積(ha)	施行年度	備考
桜町土地区画整理事業	組合	34.4	S59~H2	
小千谷西部土地区画整理事業	組合	27.9	H3~H7	都市計画事業
土川土地区画整理事業	組合	4.9	H4~H7	
石打土地区画整理事業	組合	0.6	H12~H14	

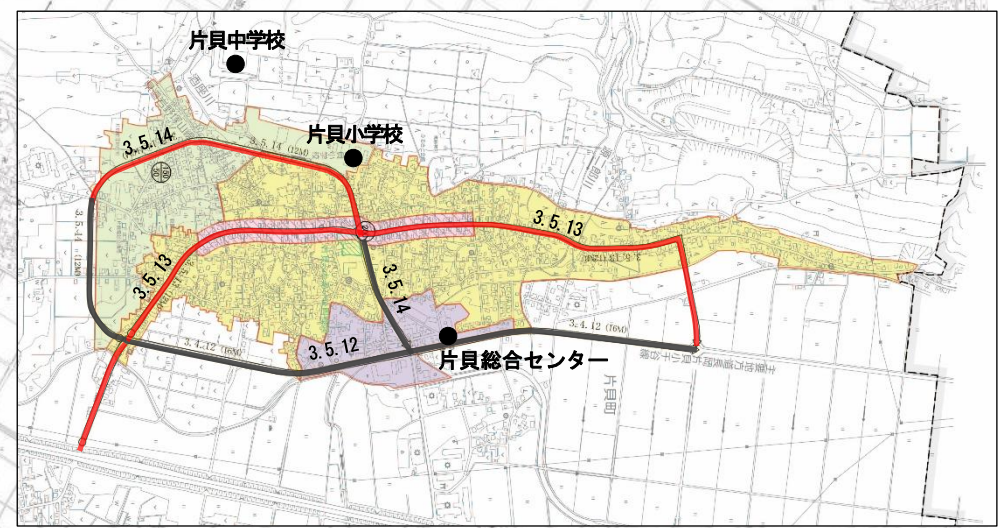
小千谷都市計画道路・用途地域



凡	例	容積率(%)	建ぺい率(%)
第一種低層住居専用地域		100	50
第一種中高層住居専用地域		150	50
第一種住居地域		200	60
第二種住居地域		200	60
準住居地域		200	60
近隣商業地域		200	80
商業地域		300	80
準工業地域		400	80
工業地域		200	60
その他の地域・地区			備考
準防火地域		商業・近隣商業地域に指定	
都市施設		備考	
都市計画区域			
都市計画道路		起点/終点	
都市計画公園			
都市公園			
その他の都市計画施設			
人口集中地区		平成27年国勢調査	
土地区画整理事業		施工済	

都市計画道路	
	整備済
	事業中
	未整備（概成含む）
都市公園	
※都市計画図の凡例を参照	
土地区画整理事業	
	施行地区

小千谷西部土地区画整理事業
 小千谷IC
 桜町土地区画整理事業
 山谷PA
 小千谷市役所
 石打土地区画整理事業
 小千谷駅



用途地域（平成25年4月10日 小千谷市告示 第53号）

種類	面積	建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合	建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合	外壁の後退距離の限度	建築物の高さの限度	備考(%)
第一種低層住居専用地域	約 21ha	10/10以下	5/10以下	1.5m	10m	2.8
第一種中高層住居専用地域	約 42ha	15/10以下	5/10以下	—	—	5.6
第一種住居地域	約 74ha	20/10以下	6/10以下	—	—	9.9
小計	約116ha					15.5
第二種住居地域	約306ha	20/10以下	6/10以下	—	—	40.9
準住居地域	約 11ha	20/10以下	6/10以下	—	—	1.5
準工業地域	約 23ha	20/10以下	6/10以下	—	—	3.1
近隣商業地域	約 12ha	20/10以下	8/10以下	—	—	1.6
商業地域	約 13ha	30/10以下	8/10以下	—	—	1.7
小計	約 25ha					3.3
工業地域	約 19ha	40/10以下	8/10以下	—	—	2.5
準工業地域	約 55ha	20/10以下	6/10以下	—	—	7.4
工業地域	約172ha	20/10以下	6/10以下	—	—	23.0
合計	約748ha					100.0

都市計画道路（平成31年3月1日 新潟県告示 第204号 小千谷市告示 第8号）

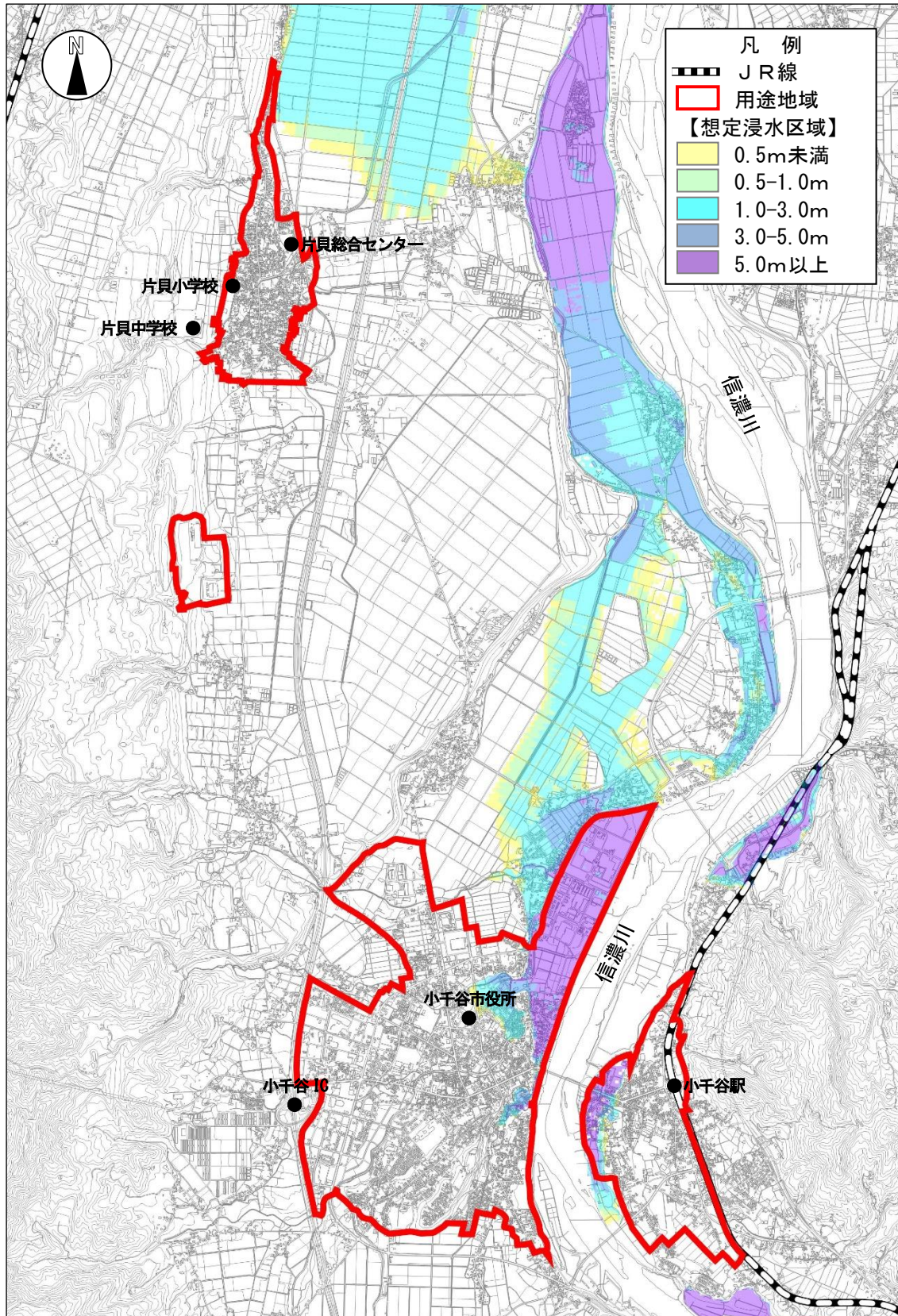
路線番号	名称	幅員(m)	延長(m)	備考
3.4.2	本町山田線	20 13.5	約 540 約 480	
3.4.3	西小千谷環状線	18 16 12	約 4,240 約 1,350 約 1,410	
3.4.4	本町小千谷停車場線	18 13	約 1,350 約 350	小千谷駅前広場 約6,100㎡
3.4.5	本町小栗田線	16	約 2,050	
3.4.6	城内桜町線	16 12	約 690 約 620	
3.5.7	蔭生小千谷停車場線	12 11	約 1,400 約 700	
3.5.8	木津小千谷停車場線	12.5 11	約 1,310 約 670	
3.6.9	平沢町山本線	16 11	約 1,040 約 1,650	
3.6.10	本町城内線	11	約 780	
3.4.11	旭町山本線	18 13.5	約 790 約 580	
3.4.12	片貝バイパス	16	約 2,130	
3.5.13	一之丁五之丁線	12	約 2,190	
3.5.14	片貝環状線	12	約 1,860	小千谷市決定
3.3.15	小千谷バイパス	18 ~28	約 6,200	
3.4.16	西部環状線	16	約 910	
3.4.17	東栄元中子線	20	約 800	
	計		約37,050	

(8) 災害ハザード

① 浸水想定区域

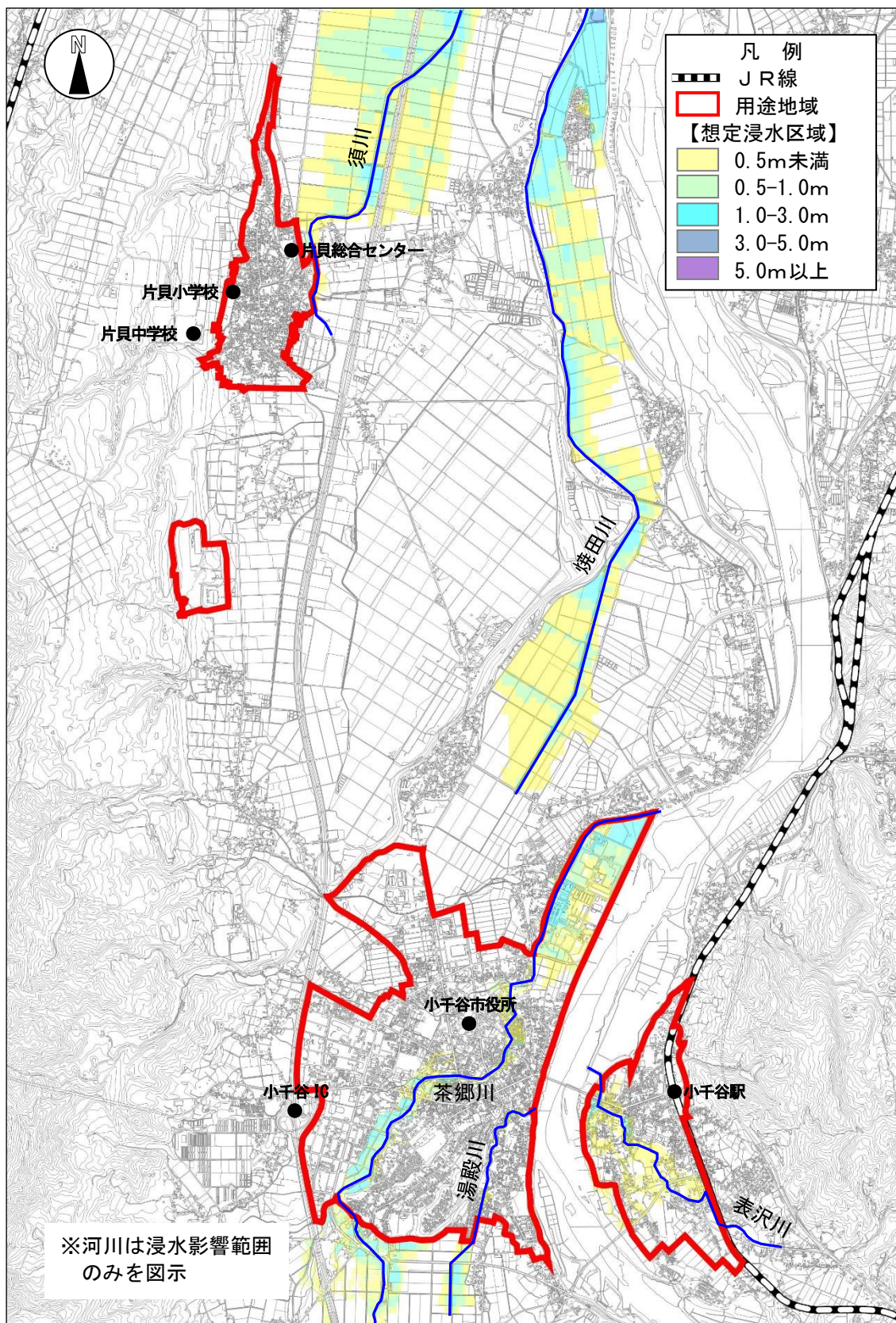
信濃川の洪水氾濫を想定したハザードマップによると、人口や都市機能が集積する用途地域内では、千谷付近、旭橋東詰付近に浸水想定区域が見られます。

図－洪水ハザードマップ（信濃川）



また、県管理河川（茶郷川、湯殿川、表沢川、須川、焼田川）の洪水氾濫を想定したハザードマップによると、同様に用途地域内では、茶郷川や表沢川沿岸の比較的広範囲、湯殿川沿岸の一部に浸水想定区域が見られます。

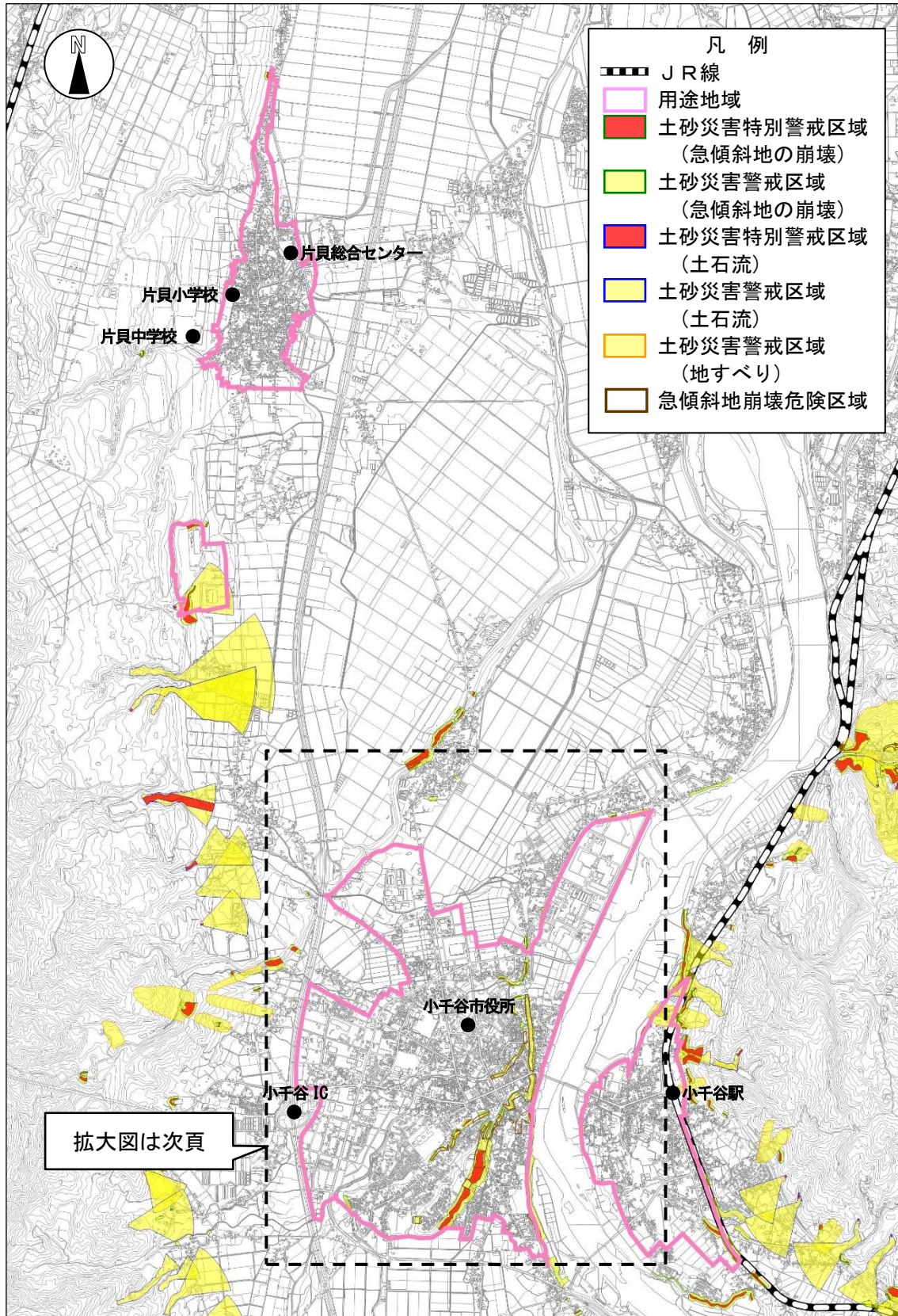
図一洪水ハザードマップ（県管理河川：茶郷川、湯殿川、表沢川、須川、焼田川）



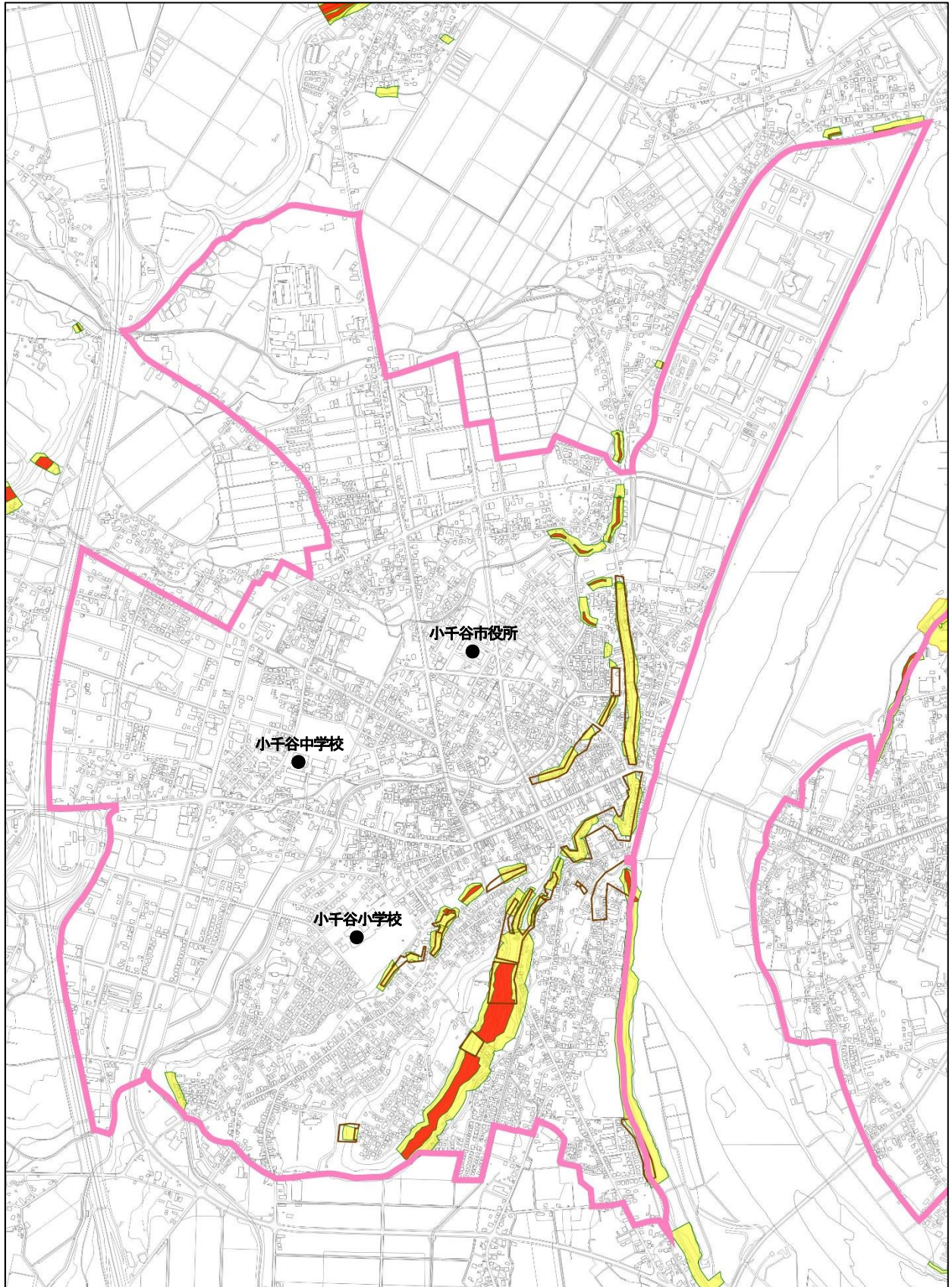
② 土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域

土砂災害ハザードに関して、人口や都市機能が集積する用途地域内では、主に信濃川左岸側にある河岸段丘の傾斜地付近に土砂災害特別警戒区域（土石流、急傾斜地）、土砂災害警戒区域（土石流、地すべり、急傾斜地）、急傾斜地崩壊危険区域が指定されています。

図一土砂災害ハザードマップ



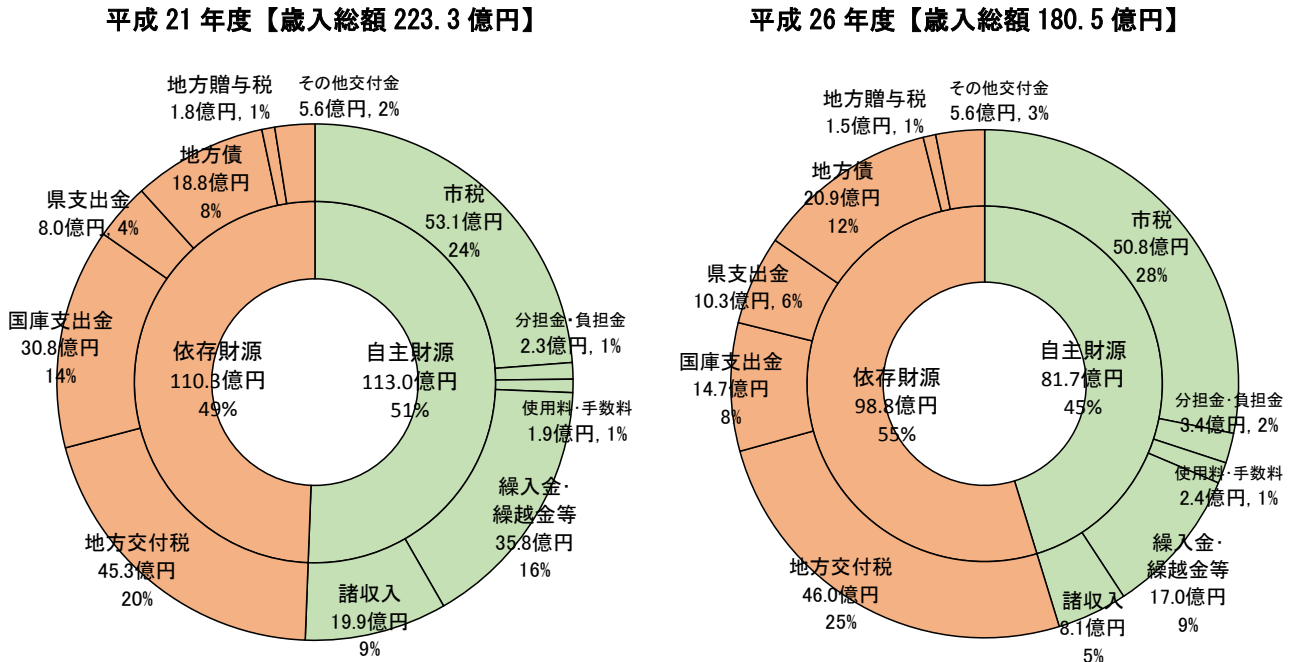
図一土砂災害ハザードマップ（拡大）



(9) 歳入歳出の状況

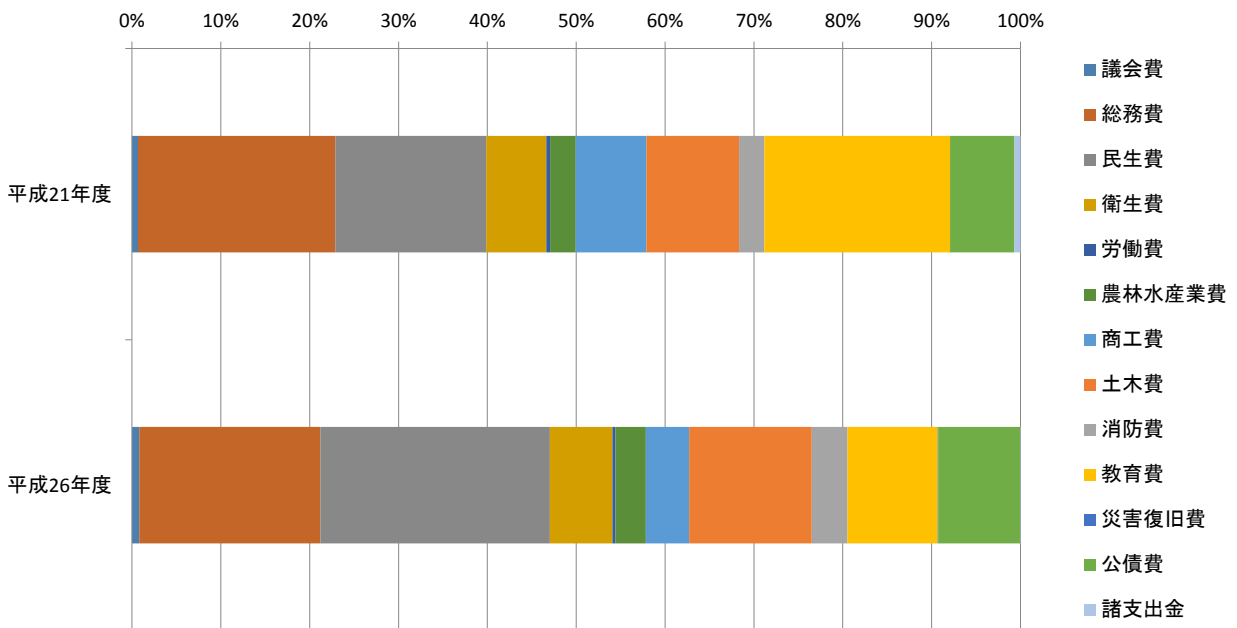
歳入の変化を財源別にみると、市税収入が減少し、国庫支出金や地方債などへの依存度が高くなっています。今後の人口減少、少子高齢化により、この傾向は続くものと考えられます。

グラフー財源別歳入の変化（資料：小千谷市統計書）



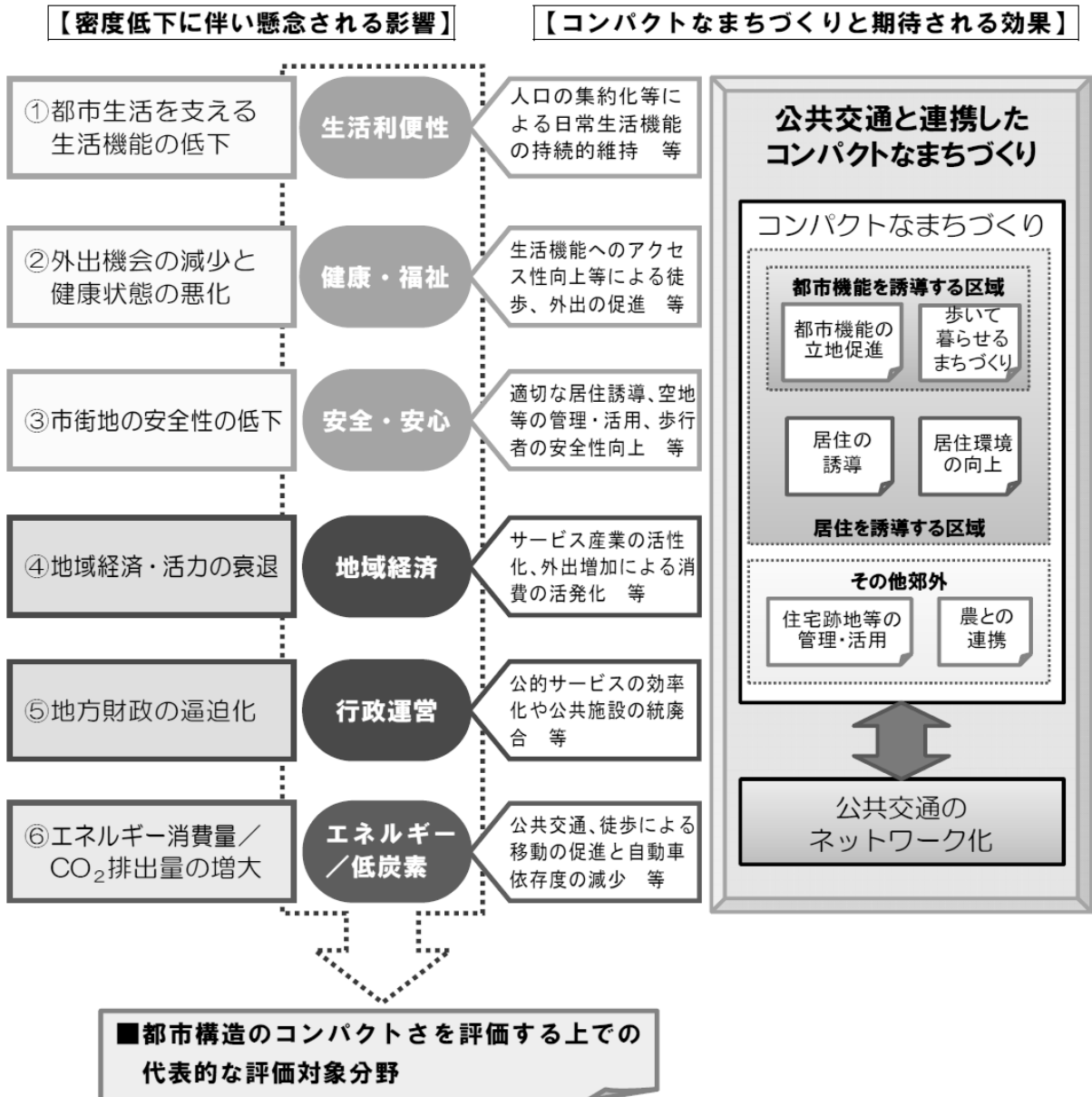
歳出の変化を目的別にみると、福祉に支出される民生費の割合が増加しており、今後の少子高齢化に伴い、更なる増加が予想されます。

グラフー目的別歳出の変化（資料：小千谷市統計書）



(10) 都市構造の評価

都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省都市局都市計画課 H26.8）に基づき評価対象分野ごとの評価を行います。



(出典：都市構造の評価に関するハンドブック 国土交通省都市局都市計画課 H26.8)

評価指標は、10万人以下の都市の平均値が示され、本市の実態と比較することで評価が可能な以下の指標とします。

表一 小千谷市の都市構造に係る評価項目

評価対象分野	評価指標	利用データ	算出方法
生活利便性	<input type="checkbox"/> 公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合	住宅・土地統計調査（H20） 都道府県編「最寄交通機関までの距離別住宅数」	市町村別の最寄交通機関までの距離別住宅数の総数に占める、駅まで1km圏内、もしくはバス停まで200m圏内の住宅数の割合
	<input type="checkbox"/> 市民一人当たりの自動車総走行台キロ	道路交通センサス（H22）	乗用車の市区町村別自動車走行台キロ（台キロ/日）を都市の総人口で除して算出
健康・福祉	<input type="checkbox"/> 市民一人当たりの自動車総走行台キロ	（再掲）	（再掲）
	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合	住宅・土地統計調査（H20） 都道府県編「最寄医療機関までの距離別住宅数」	市町村別の最寄医療機関までの距離別住宅数の総数に占める500m以上の住宅数の割合
	<input type="checkbox"/> 歩道整備率	道路交通センサス（H22）	歩道が設置された道路延長を一般道路実延長で除して算出
	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者徒歩圏に公園がない住宅の割合	住宅・土地統計調査（H20） 都道府県編「最寄公園までの距離別住宅数」	市町村別の最寄公園までの距離別住宅数の総数に占める500m以上の住宅数の割合
安全・安心	<input type="checkbox"/> 歩道整備率	（再掲）	（再掲）
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民一人あたりの交通事故死亡者数	（財）交通事故総合分析センター 全国市区町村別交通事故死者数（H22）	1万人あたり死者数
	<input checked="" type="checkbox"/> 最寄り緊急避難場所までの平均距離	住宅・土地統計調査（H20） 都道府県編「最寄の緊急避難場所までの距離別住宅数」	最寄の緊急避難場所までの距離帯別住宅数に、距離帯の中間値を乗じた値を合計し、住宅総数で除して算出
	<input checked="" type="checkbox"/> 空き家率	住宅・土地統計調査（H20）	空き家数（その他住宅）を住宅総数で除して算出
地域経済	<input checked="" type="checkbox"/> 従業者一人当たり第三次産業売上高	経済センサス（H24） 第3次産業（電気・ガス、情報通信業、運輸業、金融業等の業務分類（F～R））の売上金額合計	第三次産業売上高を第三次産業従業者人口で除して算出
	<input checked="" type="checkbox"/> 空き家率	（再掲）	（再掲）
行政運営	<input type="checkbox"/> 市民一人当たりの歳出額	統計で見る市区町村のすがた（H24）「歳出決算総額」	歳出決算総額を都市の総人口で除して算出
	<input type="checkbox"/> 財政力指数	統計で見る市区町村のすがた（H24）総務省 地方公共団体の主要財政指標一覧「財政力指数」	財政力指数
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民一人当たり税収額（個人市民税・固定資産税）	統計で見る市区町村のすがた（H22）「市町村民税」、「固定資産税」	市町村民税及び固定資産税の総額を都市の総人口で除して算出
	<input checked="" type="checkbox"/> 従業者一人当たり第三次産業売上高	（再掲）	（再掲）
エネルギー/ 低炭素	<input checked="" type="checkbox"/> 市民一人当たりの自動車CO2排出量	（自動車走行台キロ） H22道路交通センサス（台キロあたりガソリン消費量）国土交通白書	小型車の自動車交通量（走行台キロ/日）に、実走行燃費を除いて燃料消費量を求め、燃料別CO2排出係数（ガソリン）を乗じて、年換算してCO2排出量を算出
	<input type="checkbox"/> 市民一人当たりの自動車総走行台キロ	（再掲）	（再掲）

※ は、項目の代表的な指標 は、の指標を代替、または補完する参考資料

① 生活利便性に係る評価

□ 公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合

市町村別の最寄交通機関までの距離別住宅数の総数に占める、駅まで 1km 圏内、もしくはバス停まで 200m 圏内の住宅数の割合

- ・ 1 kmの圏内に鉄道駅がある住宅および 200mの圏内にバス停がある住宅の割合は 72.4%となっており、全国（人口 10 万人以下の都市）平均よりも約 26 ポイント高く、公共交通の利便性が高いことが窺えます。

表一最寄りの交通機関までの距離別住宅数の割合（資料：平成 20 年住宅・土地統計調査）

項目		住宅数	割合	全国平均	
駅まで	200m未満	300 戸	72.4%	46%	
	200～500m	200 戸			
	500～1000m	850 戸			
駅まで 1000～ 2000m	バス停 まで	100m未満			420 戸
		100～200m			510 戸
駅まで 2000m 以上	バス停 まで	100m未満			3,990 戸
		100～200m	2,320 戸		
駅まで 1000～ 2000m	バス停 まで	200～500m	140 戸	27.6%	54%
		500m以上	1,190 戸		
駅まで 2000m 以上	バス停 まで	200～500m	1,020 戸		
		500～1000m	590 戸		
		1000m以上	330 戸		
合計		11,860 戸	100.0%		

□ 市民一人当たりの自動車総走行台キロ

乗用車の市区町村別自動車走行台キロ（台キロ/日）を都市の総人口で除して算出

- ・ 市民一人当たりの小型車総走行台キロは 15.0 台キロ/日となっており、全国（人口 10 万人以下の都市）平均とほぼ同程度となっています。
- ・ 「都市構造の評価に関するハンドブック」によると、都市の人口規模が小さくなるほど市民一人当たりの自動車総走行台キロは大きくなる傾向にあることから、全国の地方都市と同様、日常的な移動を自家用車に依存していることが窺えます。

表一市民一人当たりの自動車走行台キロ（資料：平成 22 年度道路交通センサス）

人口 (H22国勢調査)	小型車総走行台キロ	市民 1 人あたりの 小型車総走行台キロ	全国平均
38,600人	579,825台キロ	15.0台キロ/人	14.2台キロ/人

② 健康・福祉に係る評価

■ 高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合

市町村別の最寄医療機関までの距離別住宅数の総数に占める 500m 以上の住宅数の割合

- ・ 高齢者の一般的な徒歩圏である 500m 圏内に医療機関がない住宅の割合は 63.0% となっており、全国（人口 10 万人以下の都市）平均をやや下回っていますがほぼ同等です。
- ・ 医療施設（一般病院、一般診療所）の数も全国平均とさほど変わらないことを踏まえると、医療施設と住宅地の近接度合いは平均的な水準といえます。

表一最寄りの医療機関までの距離別住宅数の割合(資料:平成 20 年住宅・土地統計調査)

項目	住宅数	割合	全国平均
250m未満	2,030 戸	37.0%	34%
250～500m	2,350 戸		
500～1000m	2,070 戸	63.0%	66%
1000m以上	5,400 戸		
合計	11,850 戸	100.0%	100%

表一全国及び小千谷市の医療施設・床数(資料:平成 25 年医療施設調査)

項目	人口 1 万人あたり (小千谷市)	人口 1 万人あたり (全国平均)
一般病院	0.79 施設/1万人	0.59 施設/1万人
一般診療所	7.62 施設/1万人	7.90 施設/1万人
一般病床	131.36 床/1万人	70.49 床/1万人

□ 歩道整備率

歩道が設置された道路延長を一般道路実延長で除して算出

- ・ 道路交通センサスの対象路線（国・県道）における歩道整備率は 25.8% となっており、全国（人口 10 万人以下の都市）平均よりも約 21 ポイント低く、本格的な高齢者社会の到来に向けて、安全・安心な自転車・歩行者空間の整備が求められます。

表一歩道整備率(資料:平成 22 年度道路交通センサス)

道路区間延長	歩道設置道路延長	歩道整備率	全国平均
185km	47.7941km	25.8%	47%

■ 高齢者徒歩圏に公園がない住宅の割合

市町村別の最寄公園までの距離別住宅数の総数に占める 500m以上の住宅数の割合

- ・ 高齢者の一般的な徒歩圏である 500m圏内に公園がない住宅の割合は 52.2%となっており、全国（人口 10 万人以下の都市）平均をやや下回っているがほぼ同等です。
- ・ 市民一人当たりの都市公園面積も全国平均とほぼ同等であることを踏まえると、公園と住宅地の近接度合いは平均的な水準といえます。

表一最寄りの公園までの距離別住宅数の割合（資料：平成 20 年住宅・土地統計調査）

項目	住宅数	割合	全国平均
250m未満	4,650 戸	47.8%	42%
250～500m	1,020 戸		
500～1000m	2,440 戸	52.2%	58%
1000m以上	3,750 戸		
合計	11,860 戸	100.0%	100%

表一全国及び小千谷市の市民一人当たりの都市公園面積（資料：国土交通省調査）

人口 (H22国勢調査)	都市公園面積	市民 1 人あたりの 都市公園面積	全国平均
38,600人	54.91ha	14.23㎡/人	14.38㎡/人

③ 安全・安心に係る評価

■ 市民一人当たりの交通事故死亡者数

1万人当たりの死者数

- ・ 市民一人当たりの交通事故死亡者数は 1.30 人となっており、全国（人口 10 万人以下の都市）平均の 0.57 人を大きく上回っています。また、新潟県下では刈羽村に次いで 2 番目であり（ただし、同村の交通事故死者数は 1 人）、今後もハード、ソフト面での継続的な取組みが求められます。

表一市民一人あたりの交通事故死亡者数

（資料：平成 22 年全国市町村別交通事故死者数（財）交通事故総合分析センター）

人口 (H22国勢調査)	交通事故死者数	市民 1 万人あたりの 交通事故死亡者数	全国平均
38,600人	5人	1.30人	0.57人

■ 最寄り緊急避難所までの平均距離

最寄りの緊急避難所までの距離帯別住宅数に距離帯の中間値を乗じた値を合計し、住宅数で除して算出

- ・最寄りの緊急避難所から 500m 圏内にある住宅の割合が 95.6% を占めています。
- ・このため、最寄りの緊急避難所までの平均距離も全国（人口 10 万人以下の都市）平均より著しく良好な数値となっており、災害時等における避難環境が充実していることが窺えます。

表一最寄りの緊急避難所までの距離別住宅数の割合（資料：平成 20 年住宅・土地統計調査）

項目	住宅数	割合	平均距離	全国平均
250m 未満	8,060 戸	68.0%	221m	719m
250～500m	3,270 戸	27.6%		
500～1000m	520 戸	4.4%		
1000～2000m	0 戸	0.0%		
2000m 以上	0 戸	0.0%		
合計	11,850 戸	100.0%		

- ・平均距離

$$\begin{aligned}
 &= \frac{(8,060 \text{ 戸} \times 125) + (3,270 \text{ 戸} \times 375) + (520 \text{ 戸} \times 750)}{11,850 \text{ 戸}} \\
 &= 221.41\dots \\
 &\approx 221\text{m}
 \end{aligned}$$

■ 空き家率

空き家数（その他住宅）を住宅総数で除して算出

- ・市内における空き家の数は 530 戸、空き家率は 4.0% となっています。
- ・全国（人口 10 万人以下の都市）平均を下回る状況ではあるが、地域活力・定住人口・街並み景観・治安等の維持や都市のコンパクト化に向けて、空き家対策は重要な要素を占めることから、今後も積極的な取り組みを推進することが必要です。

表一空き家（その他住宅）率（資料：平成 20 年住宅・土地統計調査）

住宅数	空き家（その他の住宅）	割合	全国平均
13,090 戸	530 戸	4.0%	7.3%

④ 地域経済に係る評価

■ 従業員一人あたり第三次産業売上高

第三次産業売上高を第三次産業従業者人口で除して算出

- ・従業員一人あたり第三次産業売上高は、8.6 百万円/人となっており、全国（人口 10 万人以下の都市）平均をやや下回るがほぼ同額となっています。
- ・本指標は、事業所の優良性を見極める指標であり、全国と比較して特に乖離している状況ではありません。

表－従業員一人あたり第三次産業売上高(資料:平成 24 年経済センサス)

第三次産業従業者人口	第三次産業売上高	従業員 1 人あたり第三次産業売上高	全国平均
8,576人	73,612百万円	8.6百万円/人	9.4百万円/人

※売上高は、第三次産業(電気、ガス、情報通信業、運輸業、金融業等の業務分類(F~R)の売上金額合計

⑤ 行政運営に係る評価

□ 市民一人あたりの歳出額（公共施設等の維持・管理・更新費）

歳出決算総額を都市の総人口で除して算出

- ・市民一人あたりの歳出額は、年間 435 千円/人で、全国（人口 10 万人以下の都市）平均の 8 割程度と低い水準となっています。
- ・全国と比較すると効率的に都市経営がなされていると判断できますが、人口減少や少子高齢化の進展に伴う税収の減少など、財政を取り巻く状況は今後益々悪化していくことが予想されるため、現在の用途地域を拠点としたコンパクトな都市構造を維持する必要があります。

表－市民一人当たりの歳出額(公共施設等の維持・管理・更新費)(資料:統計でみる市区町村のすがた 2010)

人口 (H22国勢調査)	歳出決算総額	市民 1 人あたりの歳出額 (公共施設等の維持・管理・更新費)	新潟県平均	全国平均
38,600人	16,785百万円	435千円/人	458千円/人	550千円/人

※新潟県の平均は、歳出決算総額(1,076,338,312 千円)/新潟県人口(2,374,450 人)で算出

□ 財政力指数

財政力指数

- ・ 財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値）は、0.53となっており、全国（人口10万人以下の都市）平均とほぼ同等です。

表－財政力指数(資料:地方公共団体の主要財政指数一覧)

財政力指数	全国平均
0.53	0.57

■ 市民一人あたり税収額（個人市民税・固定資産税）

市町村民税及び固定資産税の総額を都市の総人口で除して算出

- ・ 市民一人あたりの税収額は年間117千円/人で、全国（人口10万人以下の都市）平均を若干上回っています。

表－市民一人あたりの税収額(資料:地方財政状況調査関係資料(平成22年度決算カード))

人口 (H22国勢調査)	市町村民税	固定資産税	市民1人あたりの 税収額	全国平均
38,600人	1,703,042千円	2,811,049千円	117千円/人	103千円/人

⑥ エネルギー/低炭素に係る評価

■ 市民一人あたりの自動車CO₂排出量

小型車の自動車交通量（走行台キロ/日）に実走行燃費を乗じて燃料消費量を求め、さらに燃料別CO₂排出係数（ガソリン）を乗じて年換算し算出

- ・ 市民一人あたりの自動車CO₂排出量は1.27t-CO₂/年で、全国（人口10万人以下の都市）平均とほぼ同等です。

表－市民一人あたりの自動車CO₂排出量(資料:平成22年度道路交通センサス)

市民一人あたりの 小型車総走行台キロ	ガソリン車燃費	CO ₂ 排出係数	市民一人あたりの 自動車CO ₂ 排出量	全国平均
15.0 台キロ/人	0.1 L/km	2.32 kg-CO ₂ /L	1.27 t-CO ₂ /年	1.28 t-CO ₂ /年

⑦ 都市構造に係る評価の総括

・全国平均を下回る結果となった評価指標は、「歩道整備率」と「市民一人あたりの交通事故死亡者数」であり、その他は全国平均より良好、もしくはほぼ同等という結果でした。

評価分野・評価軸		評価指標	小千谷市	全国平均 (人口10万人以下)	評価
生活利便性	◎居住機能の適切な誘導	□公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合	72.4 %	46 %	○
		□市民一人当たりの自動車総走行台キロ	15.0 台キロ/日	14.2 台キロ/日	—
健康・福祉	◎徒歩行動の増加と市民の健康の増進	□〈再掲〉市民一人当たりの自動車総走行台キロ	15.0 台キロ/日	14.2 台キロ/日	—
	◎都市生活の利便性向上	■高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合	63.0 %	66 %	—
	◎歩きやすい環境の形成	□歩道整備率	25.8 %	47 %	×
		■高齢者徒歩圏に公園がない住宅の割合	52.2 %	58 %	—
安全・安心	◎歩行者環境の安全性の向上	□〈再掲〉歩道整備率	25.8 %	47 %	×
	◎市街地の安全性の確保	■市民一人あたりの交通事故死亡者数	1.30 人	0.57 人	×
		■最寄り緊急避難場所までの平均距離	221 m	719 m	○
	◎市街地荒廃化の抑制	■空き家率	4.0 %	7.3 %	○
地域経済	◎サービス産業の活性化	■従業者一人当たり第三次産業売上高	8.6 百万円	9.4 百万円	—
	◎健全な不動産市場の形成	■〈再掲〉空き家率	4.0 %	7.3 %	○
行政運営	◎都市経営の効率化	□市民一人当たりの歳出額	435 千円	550 千円	○
		□財政力指数	0.53	0.57	—
	◎安定的な税収の確保	■市民一人当たり税収額(個人市民税・固定資産税)	117 千円	103 千円	○
		■〈再掲〉従業者一人当たり第三次産業売上高	8.6 百万円	9.4 百万円	—
エネルギー/低炭素	◎運輸部門の省エネ・低炭素化	■市民一人当たりの自動車CO ₂ 排出量	1.27 t-CO ₂ /年	1.28 t-CO ₂ /年	—
		□〈再掲〉市民一人当たりの自動車総走行台キロ	15.0 台キロ/日	14.2 台キロ/日	—

○：全国平均を上回る ー：全国平均とほぼ同程度 ×：全国平均を下回る